

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2011 年 10 月 13 日(13.10.2011)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2011/125765 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 20/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/058075
- (22) 国際出願日: 2011 年 3 月 30 日(30.03.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-083505 2010 年 3 月 31 日(31.03.2010) JP
特願 2010-083504 2010 年 3 月 31 日(31.03.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 楽天株式会社(Rakuten, Inc.) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 2 番 3 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小林 義法(KOBAYASHI, Yoshinori) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 2 番 3 号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人はるか国際特許事務所(HARUKA PATENT & TRADEMARK ATTORNEYS); 〒1510051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目

27 番 7 号 日本ブランドウィックビル 9 階
Tokyo (JP).

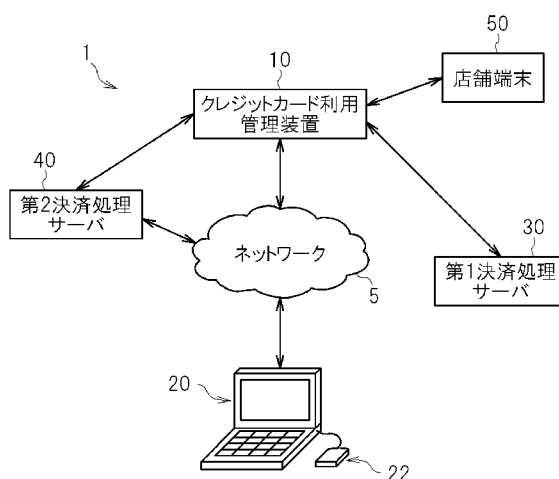
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: CREDIT CARD USAGE MANAGEMENT SYSTEM, CREDIT CARD USAGE MANAGEMENT METHOD, PROGRAM, AND INFORMATION STORAGE MEDIUM

(54) 発明の名称: クレジットカード利用管理システム、クレジットカード利用管理方法、プログラム及び情報記録媒体

[図1]



- 5 NETWORK
10 CREDIT CARD USAGE MANAGEMENT DEVICE
30 FIRST CLEARANCE PROCESSING SERVER
40 SECOND CLEARANCE PROCESSING SERVER
50 SHOP TERMINAL

(57) Abstract: Disclosed are a credit card usage management system, a credit card usage management method, a program, and an information storage medium which enable use of a credit card beyond a designated credit limit within a set period, without increasing the credit limit. A credit card usage management device (10) stores a detailed data history including total amount used on the card and day of use, savings account identification data, and the amount available for use, associated with credit card identification data; specifies detailed data selected by the user from among stored detailed data where the usage date is within a given period, based on data received by the user terminal; totals the usage amounts contained in each specified detailed data, and transmits a request for settlement for the selected detailed total amount, from the savings account the identifying details of which are stored, to the clearance processing server which manages the savings account; and if a settlement completion notification for the settlement request is received from the clearance processing server, increases the stored amount available for use by the selected detailed amount and updates the stored amount available for use.

(57) 要約:

[続葉有]



添付公開書類:

— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）

与信限度額を増額せずに、一定期間内で定められた与信限度額を超えるクレジットカードの利用を可能にする。クレジットカード利用管理装置 10 は、クレジットカードの識別情報に対応付けて、クレジットカードの利用金額及び利用日を含む明細データの履歴と、預貯金口座の識別情報と、利用可能額とを記憶し、記憶される明細データのうち利用日が所与の期間内にある明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定し、特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額を合計した選択明細合計額を、記憶される識別情報の預貯金口座から決済する決済要求を、預貯金口座を管理する決済処理サーバーに送信し、決済要求に基づく決済の完了通知を決済処理サーバーから受信した場合に、記憶される利用可能額を、選択明細合計額を加えて更新する。

明 細 書

発明の名称：

クレジットカード利用管理システム、クレジットカード利用管理方法、プログラム及び情報記録媒体

技術分野

[0001] 本発明は、クレジットカード利用管理システム、クレジットカード利用管理方法、プログラム及び情報記録媒体に関する。

背景技術

[0002] クレジットカードの利用明細を管理する管理サーバーにユーザー端末からアクセスして、クレジットカードの利用明細を閲覧可能なシステムがある。こうしたシステムにおいて、ユーザー端末から指定したクレジットカードの利用明細の支払い方法を、例えば一括払いからリボ払いのように変更可能としたものがある（非特許文献1を参照）。

先行技術文献

非特許文献

[0003] 非特許文献1：楽天K C株式会社，「『後リボ』について」，[online]，インターネット< http://www.rakuten-kc.co.jp/p/kc-net/payment/revo_03.html >

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、利用明細の支払い方法を一括払いからリボ払いに変更してもクレジットカードの利用可能額が増える訳ではないため、一定期間内で定められた与信限度額を超える買い物を、クレジットカードを利用して行うことはできなかった。

[0005] 本発明の目的は、与信限度額を増額せずに、一定期間内で定められた与信限度額を超えるクレジットカードの利用を可能にしたクレジットカード利用

管理システム、クレジットカード利用管理方法、プログラム及び情報記録媒体を提供することにある。

課題を解決するための手段

- [0006] 上記目的を達成するために、本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムは、クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定手段と、前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段と、を含むことを特徴とする。
- [0007] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムは、前記特定手段により特定された明細データごとに決済方法の指定を受け付ける手段をさらに含み、前記決済要求送信手段は、前記受け付けた決済方法ごとに、当該決済方法が指定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信し、前記利用可能額更新手段は、前記受け付けた決済方法ごとに、当該決済方法に対応する決済処理サーバーから決済の完了通知を受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に当該決済方法が指定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を加えることとする。
- [0008] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記特定手段は、前記ユーザーにより指定された決済方法ごとに、当該決済方法で決済する明細データを前記ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定し、前記決済要求手段は、前記ユーザーにより指定された決済方法ごとに前記

特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信することとする。

[0009] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムは、所定のタイミングで前記クレジットカードの識別情報に関連づけて前記記憶手段に記憶される利用可能額を参照し、当該利用可能額が所定の条件を満たす場合に、前記クレジットカードの識別情報に対応する宛先に所定の情報を通知する通知手段をさらに含むこととする。

[0010] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記所定の情報には、前記利用可能額が含まれることとする。

[0011] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記明細データは、決済が完了したか否かを示す決済済みフラグを含み、前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記特定手段により特定された明細データの決済済みフラグを決済が完了したことを示す値に更新する明細データ更新手段をさらに含むこととする。

[0012] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記抽出手段は、前記記憶手段に記憶されている明細データのうち利用日が所与の期間内にあり、且つ、決済が完了していない明細データを抽出することとする。

[0013] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記抽出手段は、前記記憶手段に記憶されている明細データのうち状態値が所定値であって、且つ、決済が完了していない明細データを抽出することとする。

[0014] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムは、前記記憶手段に記憶されている明細データのうち利用日が所与の期間内にあり、且つ、決済が完了していない明細データの利用金額に基づいて、前記所与の期間に対応する時期に行われる請求の予定金額を提示する手段をさらに含むこととする。

[0015] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記利用

可能額更新手段は、前記記憶手段に新たに明細データが記憶された場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額から当該新たに記憶された明細データに含まれる利用金額を減じることとする。

[0016] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理システムでは、前記ユーザーにより指定された決済方法は、前記ユーザーにより指定された預貯金口座からの引き落としと電子マネー決済とのうち少なくとも1つを含むこととする。

[0017] 本発明の一態様に係るクレジットカード利用管理方法は、クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出ステップと、前記抽出ステップにより抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定ステップと、前記特定ステップにより特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信ステップと、前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新ステップと、をコンピュータが実行することを特徴とする。

[0018] 本発明の一態様に係るプログラムは、クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定手段と、前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバ

一から受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段としてコンピュータを機能させるためのプログラムである。

[0019] 本発明の一態様に係る情報記録媒体は、クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定手段と、前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段としてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録した情報記録媒体である。

発明の効果

[0020] 本発明の一態様によれば、ユーザーが選択した明細データを当該ユーザーにより指定された決済方法により即時に決済し、当該決済に係る合計額を利用可能額に追加できる。こうすることで、与信限度額を増額せずに、一定期間内で定められた与信限度額を超えるクレジットカードの利用が可能となる。

[0021] 本発明の一態様によれば、ユーザーが選択した明細データごとに即時決済に用いる決済方法の指定を受け付けるようにしたことで、ユーザーは即時決済対象の明細データごとに利用する決済方法を選択できる。

[0022] 本発明の一態様によれば、ユーザーが指定した決済方法ごとに即時決済の対象とする明細データをユーザー端末から受け付けたデータに基づいて特定するようにしたことで、ユーザーは、指定した決済方法ごとにその決済方法により決済する明細データを選択できる。

[0023] 本発明の一態様によれば、クレジットカードの識別情報に関連づけて記憶された利用可能額が所定の条件を満たしたことを、そのクレジットカードの識別情報に対応したユーザーに通知できる。

[0024] 本発明の一態様によれば、クレジットカードの識別情報に関連づけて記憶された利用可能額が所定の条件を満たした場合に、現在の利用可能額をそのクレジットカードの識別情報に対応したユーザーに通知できる。

図面の簡単な説明

[0025] [図1]本実施形態に係るクレジットカード決済システムのシステム構成図である。

[図2]店舗端末の機能ブロック図である。

[図3]クレジットカード利用管理装置の機能ブロック図である。

[図4]ユーザー端末の機能ブロック図である。

[図5]第1決済処理サーバーの機能ブロック図である。

[図6]第2決済処理サーバーの機能ブロック図である。

[図7]カード情報管理テーブルの一例を示す図である。

[図8]利用明細管理テーブルの一例を示す図である。

[図9]口座情報管理テーブルの一例を示す図である。

[図10]即時決済処理のシーケンス図である。

[図11]口座振替が選択された場合のシーケンス図である。

[図12]電子マネー決済が選択された場合のシーケンス図である。

[図13]トップページ画面の一例を示す図である。

[図14]即時決済明細選択画面の一例を示す図である。

[図15]請求予定画面の一例を示す図である。

[図16]決済方法選択画面の一例を示す図である。

[図17]口座選択画面の一例を示す図である。

[図18]口座情報確認画面の一例を示す図である。

[図19]内容確認画面の一例を示す図である。

[図20]更新される即時決済明細選択画面の一例を示す図である。

[図21]請求内容表示画面の一例を示す図である。

[図22]入金動作指示画面の一例を示す図である。

[図23]支払い完了画面の一例を示す図である。

[図24]第2実施形態に係るクレジットカード利用管理装置の機能ブロック図である。

[図25]選択条件の一例を示す図である。

[図26A]第2実施形態に係るクレジットカード利用管理装置により行われる即時決済処理のフローチャートである。

[図26B]第2実施形態に係るクレジットカード利用管理装置により行われる即時決済処理のフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0026] [第1の実施形態]

以下、本発明を実施するための第1の実施の形態（以下、第1実施形態）を、図面に従って説明する。

[0027] [1. システム構成]

図1には、第1実施形態に係るクレジットカード決済システム1のシステム構成図を示した。図1に示されるように、クレジットカード決済システム1は、店舗端末50、クレジットカード利用管理装置10、ユーザー端末20、第1決済処理サーバー30、第2決済処理サーバー40を含む。本実施形態では、少なくともクレジットカード利用管理装置10、ユーザー端末20、第2決済処理サーバー40がインターネット等のネットワーク5に接続されることとするが、店舗端末50や第1決済処理サーバー30もネットワーク5に接続されていることとしても構わない。

[0028] [1-1. 店舗端末]

店舗端末50は、例えばCAT（Credit Authorization Terminal）等のデバイスである。店舗端末50はユーザーのクレジットカードの情報を読み取り、店舗における支払いに係るクレジットカードの利用承認をクレジットカード利用管理装置10に要求すると共に、店舗で利用されたクレジットカード

ドの売上げ情報をクレジットカード利用管理装置 10 に送信する機能を有する。店舗端末 50 とクレジットカード利用管理装置 10 とは例えば専用線ネットワークにより相互にデータ通信可能に接続される。

[0029] [1-2. クレジットカード利用管理装置]

クレジットカード利用管理装置 10 は、ユーザーに発行されたクレジットカード毎に、当該クレジットカードの与信情報を管理すると共に、クレジットカードの利用履歴を管理しユーザーにクレジットカードの利用代金を請求するサーバーである。クレジットカード利用管理装置 10 は、店舗端末 50 、ユーザー端末 20 、第 1 決済処理サーバー 30 、第 2 決済処理サーバー 40 のそれぞれと相互にデータ通信可能に接続される。

[0030] [1-3. ユーザー端末]

ユーザー端末 20 は、例えばパーソナルコンピューター等の装置であり、本実施形態ではユーザー端末 20 の USB 等の入出力インターフェースに IC カードリーダライタ 22 が接続される。IC カードリーダライタ 22 は、電子マネーを保持した電子マネー保持媒体（IC カード）と接触又は非接触によりデータ通信し、電子マネー保持媒体の保持する情報を書き換える機能を有するデバイスである。ユーザー端末 20 はネットワーク 5 を介してクレジットカード利用管理装置 10 と相互にデータ通信可能に接続される。

[0031] [1-4. 第 1 決済処理サーバー]

第 1 決済処理サーバー 30 は、ユーザーの預貯金口座を管理するサーバーである。預貯金口座は、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫等の各種金融機関の口座としてよい。第 1 決済処理サーバー 30 は、クレジットカード利用管理装置 10 から決済情報（決済 ID、口座識別情報、決済金額、決済時期等の情報を含む）を受信し、受信した決済情報に基づいてクレジットカード利用代金の決済を行う。第 1 決済処理サーバー 30 は、クレジットカード利用管理装置 10 と相互にデータ通信可能に接続される。

[0032] [1-5. 第 2 決済処理サーバー]

第 2 決済処理サーバー 40 は、発行した電子マネーの情報を管理するサー

バーである。第2決済処理サーバー40は、クレジットカード利用管理装置10から決済情報（決済ID、決済金額、決済を行うユーザー端末20の情報等の情報を含む）を受信し、受信した決済情報に基づいてユーザー端末20において行われる電子マネー決済を制御、管理する。第2決済処理サーバー40は、クレジットカード利用管理装置10及びユーザー端末20と、それぞれ相互にデータ通信可能に接続される。

[0033] [2. システムを構成する装置の機能]

次に、図2乃至図6に示された機能ブロック図を参照しながら、店舗端末50、クレジットカード利用管理装置10、ユーザー端末20、第1決済処理サーバー30、第2決済処理サーバー40の各々に備えられた機能の詳細について説明する。

[0034] [2-1. 店舗端末の機能]

図2には、店舗端末50の機能ブロック図を示した。図2に示されるように、店舗端末50は、例えば、カード決済要求受付部500、承認要求部502、売上データ管理部504、売上データ送信部506を備える。

[0035] カード決済要求受付部500は、ユーザーからクレジットカードによる支払い要求を受け付けるものである。カード決済要求受付部500は、店舗端末50に挿入されたクレジットカードから読み取ったカード番号と、店舗端末50に入力された支払金額とを含む支払い情報を承認要求部502に出力する。

[0036] 承認要求部502は、カード決済要求受付部500から入力された支払い情報をクレジットカード利用管理装置10に送信し、当該支払い情報に対する承認の可否を問い合わせるものである。

[0037] 売上データ管理部504は、承認要求部502によりクレジットカード利用管理装置10に問い合わせた支払い情報が承認された場合に、当該支払い情報に基づく売上げを計上して、売上げデータを管理するものである。売上データ管理部504により管理される売上げデータには、例えば、売上げデータの識別情報、日付、売上額、支払い方法（クレジットカードの情報、一

括払いか分割払いかの情報等を含む)、送信済みフラグ(クレジットカード利用管理装置 10 に送信したか否かを示す真偽値)を含むこととしてよい。

[0038] 売上データ送信部 506 は、売上データ管理部 504 により管理される売上げデータのうち、予め定められた期間内にあり、且つ、クレジットカード利用管理装置 10 に未送信の売上げデータを選択し、当該選択した売り上げデータをクレジットカード利用管理装置 10 に送信するものである。売上データ送信部 506 は、売上げデータが計上される度にクレジットカード利用管理装置 10 に送信することとしてもよいし、所定のタイミングが到来する度に売上データ管理部 504 に管理される売上げデータの中から未送信の売り上げデータを選択してクレジットカード利用管理装置 10 に送信することとしてもよい。

[0039] [2-2. クレジットカード利用管理装置の機能]

図 3 には、クレジットカード利用管理装置 10 の機能ブロック図を示した。図 3 に示されるように、クレジットカード利用管理装置 10 は、例えば、通信部 100、制御部 102、カード情報管理部 104、利用明細データ管理部 106、即時決済可能データ抽出部 108、利用可能額データ管理部 110、表示データ生成部 112、ユーザー選択特定部 114、口座データ取得部 116、請求予定データ生成部 118、即時決済要求部 120、決済結果取得部 122、データ更新部 124、定期決済対象データ抽出部 126、定期決済要求部 128 を備える。上記各部の機能は、CPU (Central Processing Unit) 等の制御手段、半導体メモリや磁気ディスク装置等の記憶手段、ネットワークインターフェース等の通信手段を備えるコンピュータにおいて、記憶手段に記憶されるプログラムを制御手段が順次実行することにより実現される。プログラムは、情報記憶媒体に格納された状態でクレジットカード利用管理装置 10 に供給されることとしてもよいし、インターネット等のデータ通信手段を介してクレジットカード利用管理装置 10 に供給されることとしてもよい。なお、本実施形態では、クレジットカード利用管理装置 10 の内部に利用明細データ管理部 106、利用可能額データ管理部 110

等により管理されるデータを格納したデータベースを設けることとしたが、データベースをクレジットカード利用管理装置 10 の外部に設け、適宜クレジットカード利用管理装置 10 が外部に設けられたデータベースからデータを読み込んだり、データベースにデータを書き込んだりするようにしてもよい。

[0040] 通信部 100 は、例えば 1 又は複数のネットワークインターフェースにより実現されるものであり、外部の装置とデータ通信を行うものである。本実施形態では、クレジットカード利用管理装置 10 は、通信部 100 により店舗端末 50、ユーザー端末 20、第 1 決済処理サーバー 30、第 2 決済処理サーバー 40 の各々とデータ通信を行う。

[0041] 制御部 102 は、クレジットカード利用管理装置 10 の各部を制御する他、各部における処理の起動、データの受け渡し、終了等を制御するものである。例えば、制御部 102 は、通信部 100 によりデータを受信した場合に、当該受信したデータをどのプログラムにより処理するかを決定することとしてよい。

[0042] カード情報管理部 104 は、発行したクレジットカードに関する情報を管理するものである。図 7 には、カード情報管理部 104 により管理されるカード情報管理テーブルの一例を示した。図 7 に示されるカード情報管理テーブルの例では、クレジットカードの識別情報に対応付けて、ユーザー名、有効期限、与信限度額、主口座情報、副口座情報、認証情報が記憶される。クレジットカードの識別情報は、例えばクレジットカードを一意に識別するカード番号としてよい。ユーザー名は、クレジットカードの発行対象者の氏名としてよい。有効期限は、クレジットカードの有効期限であり、与信限度額は、クレジットカードを利用した買い物やキャッシングの累積に対して許容される上限額である。主口座情報は、例えばクレジットカードを利用した代金を引き落とす口座を識別する情報（口座識別情報）としてよい。口座識別情報には、例えば銀行 ID、支店 ID、口座 ID を含むこととしてよい。副口座情報は、主口座情報以外の口座情報を登録する項目であり、特に登録す

る情報がなければ未登録のままでよいし、複数の口座を登録するようにしてもよい。認証情報は、ユーザーがクレジットカード利用管理装置 10 にアクセスし、クレジットカードの利用明細等の各種情報を閲覧する際の認証に用いるログイン ID / パスワードとしてよい。

[0043] 利用明細データ管理部 106 は、店舗端末 50 から受信した売上げデータに基づいてクレジットカードの利用明細データを登録すると共に、登録した利用明細データのステータスを管理するものである。利用明細データ管理部 106 は、通信部により店舗端末 50 から受信した売上げデータに基づいて、当該受信した売上げデータに含まれるクレジットカードの識別情報に対応付けて利用明細データのレコードを生成し登録する。

[0044] 図 8 には、利用明細データ管理部 106 において管理される利用明細管理テーブルの一例を示した。図 8 に示されるように、利用明細管理テーブルは、利用明細 ID、利用日、利用店舗、利用者、支払い区分、利用金額、確定済みフラグ、決済済みフラグの各項目を含むレコードから構成されることとしてよい。なお、利用明細管理テーブルはクレジットカードの識別情報に対応付けて管理されるものである。

[0045] クレジットカード利用管理装置 10 は、店舗端末 50 から受信した売上げデータに基づいて登録された利用明細は、まずは「仮確定」(F) というステータスとし、その後、締め日以後の所定のタイミングで所定の条件を満足する利用明細を、次に到来する請求時の請求対象に確定するという意味での「確定」(T) というステータスに変更する。利用明細管理テーブルにおける確定済みフラグは、利用明細が確定(T) か仮確定(F) かを示す情報である。また、決済済みフラグは、利用明細の決済が完了したか(T) 否か(F) を示す情報であり、決済済みフラグの値は第 1 決済処理サーバー 30 や第 2 決済処理サーバー 40 から受信する決済完了通知に基づいて更新することとしてよい。

[0046] 即時決済可能データ抽出部 108 は、利用明細データ管理部 106 に管理される利用明細データの中から定期決済(通常決済)の前に決済すること(

以下、即時決済）が可能な利用明細データを抽出するものである。定期決済とは、利用明細データ管理部 106 において確定済みフラグが「確定」である利用明細に基づいて月毎の予め定められたタイミングでユーザーに請求される利用代金を決済する処理のことである。本実施形態では、即時決済可能データ抽出部 108 は、利用明細データ管理部 106 に登録されてから「確定」状態に変更される前までの利用明細データを即時決済可能データとして抽出することとする。具体的には、即時決済可能データ抽出部 108 は、利用明細データ管理部 106 に管理される利用明細管理テーブルにおいて、確定済みフラグが「仮確定」（F）であって、かつ、決済済みフラグが未完了（F）である利用明細を抽出することとする。

[0047] 利用可能額データ管理部 110 は、クレジットカードの識別情報毎に利用可能額を管理するものである。利用可能額とは、現時点でそのクレジットカードを利用することができる総額であり、与信限度額から未決済の利用明細データの合計金額を減じることにより算出される。利用可能額データ管理部 110 は、利用明細データ管理部 106 において管理される明細データが追加されたり、管理される明細データの決済済みフラグのステータスが更新されたりする場合に、利用可能額を更新することとしてよい。本実施形態では、単位期間（例えば 1 ヶ月）のある時点における利用可能額＝与信限度額－当期利用額＋即時決済額として算出される。なお、クレジットカード利用管理装置 10 が店舗端末 50 からクレジットカード利用の支払い情報に対する承認要求を受け付けた場合には、例えば当該支払い情報に示される支払い額が現時点における利用可能額以下である場合に承認し、そうでない場合に拒否するようにしてよい。

[0048] 表示データ生成部 112 は、アクセスを受け付けたユーザー端末 20 の表示装置に情報（画面）を表示させるためのデータ（表示データ）を生成するものである。表示データは、ユーザー端末 20 が要求する URL に応じたページに、ログインしているユーザーに応じたクレジットカードの識別情報に紐付けられた各種情報を動的に埋めこんで生成することとしてよい。図 13

～23は、表示データに基づいてユーザー端末20の表示装置に表示される画面の一例である。なお、これらの画面についての詳細は後述する。

[0049] ユーザー選択特定部114は、即時決済可能データ抽出部108により抽出された利用明細データのうちユーザーに選択された利用明細データと、それらの利用明細データの決済方法とを特定するものである。本実施形態では、即時決済可能データ抽出部108により抽出された利用明細データは、表示データ生成部112により生成された表示データに基づいて、ユーザー端末20において選択可能な態様で表示される（例えば図14参照）。そして、ユーザー選択特定部114は、通信部によりユーザー端末20から受信した、表示された画面においてユーザーに選択された利用明細の識別情報を示すデータに基づいて、即時決済対象の利用明細データを特定する。なお、通信部によりユーザー端末20から受信したデータには、利用明細毎に口座振替又は電子マネー決済のいずれにより決済を行うかを指定した情報を含むこととしてよい。そして、決済方法に口座振替が選択された場合には、利用明細毎の決済口座を指定する情報をさらに含むこととしてよい。

[0050] なお、ユーザー選択特定部114は、ユーザーに選択された利用明細データごとに、決済方法の指定を受け付けることとしてもよいし、ユーザーに選択された決済方法ごとに利用明細データの指定を受け付けることとしてもよいし、これらを同時に実現してもよい。また、ユーザー選択特定部114は、ユーザーから利用明細データの指定、複数の決済方法の指定、及び当該複数の各決済方法による決済金額又は決済金額の比率の指定を含むデータを受け付けて、当該受け付けたデータに基づいて各決済方法により決済する対象の利用明細データや各決済方法により決済する金額を特定するようにしてもよい。

[0051] 口座データ取得部116は、クレジットカードの識別情報に対応付けて記憶される口座情報（主口座情報と副口座情報を含む）に関するデータを取得するものである。本実施形態では、口座情報を管理する第1決済処理サーバー30から、当該口座情報の預金残高を含む情報を取得するようにしてよい。

。口座情報の情報取得にアカウント名及びパスワード等の認証情報が必要な場合には、当該認証情報の入力をユーザーに促し、取得することとしてよい。口座データ取得部 116 により取得された情報をユーザー端末 20 に送信して表示させ、ユーザーが即時決済額に足る金額が決済予定の口座に預けられているか否かを事前に確認できるようにしてよい。

[0052] 請求予定データ生成部 118 は、ユーザー選択特定部 114 により特定された利用明細データについて即時決済を行った場合に、次の定期決済における請求額を示す請求予定データを生成するものである。例えば、請求予定データにおいて示される請求額は、利用明細データ管理部 106 において管理される利用明細データのうち、ステータスが「仮確定」でかつ「未決済」の利用明細データに係る利用金額の総計から、ユーザー選択特定部 114 により特定された利用明細データに係る利用金額を合計した選択明細合計額を引いて算出することとしてよい。請求予定データ生成部 118 により生成した請求予定データをユーザー端末 20 に送信して表示させ、ユーザーが即時決済と定期決済とのそれぞれの決済金額を確認できるようにしてよい。

[0053] 即時決済要求部 120 は、ユーザー選択特定部 114 により特定された利用明細データの各々について指定された決済方法による即時決済を、対応する決済処理サーバーに要求するものである。本実施形態では、決済方法には口座振替による決済と、電子マネー決済とのいずれかが選択できるものとする。

[0054] 即時決済要求部 120 は、指定された決済方法毎に利用明細データを分けて、それぞれの決済方法による即時決済処理を識別する決済処理 ID を付与する。即時決済要求部 120 は、口座からの振込による即時決済処理については、当該口座を管理する決済処理サーバーを特定し（本実施形態では第 1 決済処理サーバー 30 とする）、当該特定した決済処理サーバーに、決済処理 ID と、決済金額と、振込元の口座識別情報（例えば銀行番号、支店番号、銀行口座番号）を含む決済要求を送信する。決済要求にはさらに、カード会社を識別するカード会社 ID、決済完了時の URL、決済キャンセル時の

URL、振込先の口座識別情報を含むこととしてよい。そして、即時決済要求部120は、電子マネーによる即時決済処理については、当該電子マネーの決済を管理する決済処理サーバーを特定し（本実施形態では第2決済処理サーバー40とする）、当該特定した決済処理サーバーに、決済処理IDと、決済金額と、決済処理を実行するユーザー端末20の特定情報（アドレス情報）と、を含む決済要求を送信する。

[0055] 決済結果取得部122は、即時決済要求部120により要求された決済要求に対する決済結果を、口座振替による即時決済処理については第1決済処理サーバー30から、電子マネーによる即時決済処理については第2決済処理サーバー40からそれぞれ取得するものである。各決済処理サーバーから通知される決済結果情報には、決済処理ID、結果コード（決済処理が正常に完了した場合には真、そうでない場合には偽）、処理時刻、支払者情報、決済金額を含むこととしてよい。

[0056] データ更新部124は、決済結果取得部122により取得された決済結果に基づいて、利用明細データ管理部106と利用可能額データ管理部110においてそれぞれ管理されるデータを更新するものである。データ更新部124は、所与の決済処理IDについて決済が正常に完了した旨の通知を受けた場合には、当該決済処理IDに対応付けられた各利用明細データの決済済みフラグを「決済済み」（真）に更新し、利用可能額データ管理部110において管理される利用可能額に、当該決済処理IDに対応付けられた決済金額を加算して更新する。

[0057] 定期決済対象データ抽出部126は、月毎に定められた所定の請求タイミングが到来した場合に、利用明細データ管理部106において管理される利用明細データの中から定期決済の対象となる利用明細データを抽出するものである。本実施形態では、定期決済対象データ抽出部126は、利用明細データ管理部106において管理される利用明細データのうち、確定済みフラグの値が「確定」（真）であり、且つ、決済済みフラグの値が「未決済」（偽）である利用明細データを抽出することとする。

[0058] 定期決済要求部 128 は、定期決済対象データ抽出部 126 により抽出された利用明細データの各々の利用金額の総額を、予め指定された口座から振り込む定期決済要求を、第 1 決済処理サーバー 30 に送信するものである。データ更新部 124 は、決済結果取得部 122 により取得した上記定期決済要求に基づく決済処理の結果に基づいて、利用明細データ管理部 106 と利用可能額データ管理部 110 においてそれぞれ管理されるデータを更新することとしてよい。

[0059] また、クレジットカード利用管理 10 は、クレジットカードの利用承認時、クレジットカードのカード利用状況（速報情報、売上情報等を含む）を通知する通知メール送信時、又は定期的に定められた確認時等の所定のタイミングで、当該クレジットカードの識別情報に関連づけて利用可能額データ管理部 110 に記憶される利用可能額を参照し、当該利用可能額が所定の条件を満たす場合（例えば、閾値以下である場合、閾値未満である場合など）に、前記クレジットカードの識別情報に対応する宛先（例えば電子メールアドレス、ソーシャルネットワークサービスのアカウント等）に、当該利用可能額を含む情報を通知することとしてよい。なお、上記の閾値は、管理者又はユーザーにより予め設定されることとしてもよいし、現在日時からクレジットカードの締め日や確定日までの日数に応じて変更するようにしてもよい。

[0060] [2-3. ユーザー端末の機能]

図 4 には、ユーザー端末 20 の機能ブロック図を示した。図 4 に示されるように、ユーザー端末 20 は、例えば、通信部 200、制御部 202、記憶部 204、入力部 206、表示部 208、IC カードリーダライタ制御部 210、電子マネー決済処理部 212、決済結果通知部 214 を備える。上記各部の機能は、コンピュータに備えられる CPU（Central Processing Unit）等の制御手段、半導体メモリや磁気ディスク装置等の記憶手段、ネットワークインターフェース等の通信手段、液晶ディスプレイ等の表示手段、キーボードやマウス等の入力手段、シリアルインターフェース等の入出力手段により実現されることとしてよい。

- [0061] 通信部 200 は、例えばネットワークインターフェースにより実現されるものであり、外部の装置とデータ通信を行うものである。本実施形態では、ユーザー端末 20 は、通信部 200 により、少なくともクレジットカード利用管理装置 10 及び第 2 決済処理サーバー 40 の各々とデータ通信を行う。
- [0062] 制御部 202 は、記憶部 204 に記憶されたプログラムを実行することにより、ユーザー端末 20 の各部を制御して各種の処理を実行するものである。記憶部 204 には、制御部 202 により実行されるプログラムやデータが記憶されるほか、制御部 202 の作業メモリとしても用いられる。本実施形態では、記憶部 204 にはウェブブラウザのアプリケーションプログラムが含まれ、制御部 202 はウェブブラウザのアプリケーションプログラムを実行して、クレジットカード利用管理装置 10 にアクセスすることとしてよい。
- [0063] 入力部 206 は、ユーザー端末 20 に備えられる又は接続されるキーボードやマウス等の入力デバイスからユーザーの入力を受け付けるものである。
- [0064] 表示部 208 は、液晶ディスプレイ等の表示装置にグラフィックデータを出力して画面を表示させるものである。表示部 208 には、例えば図 13 ～ 図 22 に示される画面が表示される。
- [0065] IC カードリーダライタ制御部 210 は、ユーザー端末 20 に接続される IC カードリーダライタ 22 に対応したドライバプログラムに従って、IC カードリーダライタ 22 を制御するものである。本実施形態では、IC カードリーダライタ制御部 210 は、IC カードリーダライタ 22 により電子マネーの情報を保持する電子マネー保持媒体（IC カード）とデータ通信を行い、電子マネー保持媒体の記憶内容を参照、更新する。
- [0066] 電子マネー決済処理部 212 は、IC カードリーダライタ制御部 210 により電子マネー保持媒体の記憶内容を書き換えることで電子マネー決済を実行するものである。本実施形態では、ユーザー端末 20 は、クレジットカード利用管理装置 10 にアクセスして、特定の利用明細データを指定して電子マネーによる即時決済を選択した場合に、当該即時決済の依頼をクレジット

カード利用管理装置 10 から受け付けた第 2 決済処理サーバー 40 から当該即時決済に係る決済処理 ID と決済金額とを含む請求データが送信される。ユーザー端末 20 では、上記の請求データの受信に連動して電子マネー決済プログラムを起動させ、表示部 208 に決済金額を確認する画面と、電子マネー保持媒体を IC カードリーダライタ 22 にかざす入金動作を指示する画面を表示させる。ユーザーが上記指示に応じて電子マネー保持媒体を IC カードリーダライタ 22 にかざすと、電子マネー保持媒体に保持される電子マネーの額が決済金額以上である場合に電子マネー決済処理が実行される。

[0067] 決済結果通知部 214 は、電子マネー決済処理部 212 により電子マネー決済が正常に完了したか否かを示す決済結果情報を第 2 決済処理サーバー 40 に送信するものである。決済結果情報には、決済処理 ID、結果コード（決済処理が正常に完了した場合には真、そうでない場合には偽）、処理時刻、支払者情報、決済金額を含むこととしてよい。

[0068] [2-4. 第 1 決済処理サーバーの機能]

図 5 には、第 1 決済処理サーバー 30 の機能ブロック図を示す。図 5 に示されるように、第 1 決済処理サーバー 30 は、例えば、通信部 300、制御部 302、記憶部 304、口座情報管理部 306、決済処理部 308、決済結果通知部 310 を備える。上記各部の機能は、コンピュータに備えられる CPU (Central Processing Unit) 等の制御手段、半導体メモリや磁気ディスク装置等の記憶手段、ネットワークインターフェース等の通信手段により実現されることとしてよい。

[0069] 通信部 300 は、例えばネットワークインターフェースにより実現されるものであり、外部の装置とデータ通信を行うものである。本実施形態では、第 1 決済処理サーバー 30 は、通信部 300 により少なくともクレジットカード利用管理装置 10 とデータ通信を行う。

[0070] 制御部 302 は、記憶部 304 に記憶されたプログラムを実行することにより、第 1 決済処理サーバー 30 の各部を制御して各種の処理を実行するものである。記憶部 304 には、制御部 302 により実行されるプログラムや

データが記憶されるほか、制御部 302 の作業メモリとしても用いられる。

[0071] 口座情報管理部 306 は、ユーザーの保有する口座の識別情報に関連付けて、当該口座の預金残高を含む口座情報を管理するものである。

[0072] 図 9 には、口座情報管理部 306 で管理される口座情報管理テーブルの一例を示す。図 9 に示される口座情報管理テーブルの例では、各レコードには、口座識別情報（支店番号、口座番号）に対応付けて、ユーザー名、預金種別、預金残高が記憶されている。

[0073] 決済処理部 308 は、クレジットカード利用管理装置 10 から受け付けた決済要求に基づいて決済処理を実行するものである。本実施形態では、決済処理部 308 は、クレジットカード利用管理装置 10 から送信された、カード会社 ID、決済処理 ID、口座識別情報、決済金額の情報を含む決済要求の入力を受け付けると、口座情報管理部 306 で管理する口座情報管理テーブルから、口座識別情報に該当するレコードを検索する。さらに決済処理部 308 は、上記検索されたレコードの普通預金残高の値を参照し、その値が決済金額以上であれば、普通預金残高から決済金額を引いて普通預金残高の値を更新し、決済が正常完了した旨を決済結果通知部 310 に出力する。また、普通預金残高の値が決済金額に満たない等により決済が正常に完了しなかった場合には、決済が未完了の旨を決済結果通知部 310 に出力する。

[0074] 決済結果通知部 310 は、決済処理部 308 により行われた決済結果をクレジットカード利用管理装置 10 に通知するものである。本実施形態では、決済結果通知部 310 は、決済処理 ID、口座識別情報、結果コード（決済処理が正常に完了した場合には真、そうでない場合には偽）、処理時刻、支払者情報、決済金額を含む決済結果情報をクレジットカード利用管理装置 10 に送信する。

[0075] [2-5. 第 2 決済処理サーバーの機能]

図 6 には第 2 決済処理サーバー 40 の機能ブロック図を示した。図 6 に示されるように、第 2 決済処理サーバー 40 は、例えば、通信部 400、制御部 402、記憶部 404、決済情報取得部 406、電子マネー決済要求部 4

０８、決済完了判定部４１０、決済結果通知部４１２を備える。上記各部の機能は、コンピュータに備えられるＣＰＵ（Central Processing Unit）等の制御手段、半導体メモリや磁気ディスク装置等の記憶手段、ネットワークインターフェース等の通信手段により実現されることとしてよい。

[0076] 通信部４００は、例えばネットワークインターフェースにより実現されるものであり、外部の装置とデータ通信を行うものである。本実施形態では、第２決済処理サーバー４０は、通信部４００により少なくともクレジットカード利用管理装置１０及びユーザー端末２０とデータ通信を行う。

[0077] 制御部４０２は、記憶部４０４に記憶されたプログラムを実行することにより、第２決済処理サーバー４０の各部を制御して各種の処理を実行するものである。記憶部４０４には、制御部４０２により実行されるプログラムやデータが記憶されるほか、制御部４０２の作業メモリとしても用いられる。

[0078] 決済情報取得部４０６は、クレジットカード利用管理装置１０から電子マネーによる決済要求の情報を取得するものである。本実施形態では、決済情報取得部４０６が取得した決済要求には、カード会社ＩＤ、決済処理ＩＤと、決済金額と、決済処理を実行するユーザー端末２０の特定情報（アドレス情報）が含まれる。

[0079] 電子マネー決済要求部４０８は、決済情報取得部４０６により取得した決済要求の情報に基づいて、当該決済要求の情報に含まれるユーザー端末２０に電子マネー決済を要求するものである。本実施形態では、電子マネー決済要求部４０８は、決済要求に基づき特定されたユーザー端末２０に電子マネー決済プログラムの起動を要求すると共に、決済処理ＩＤ、決済金額を通知することとしてよい。

[0080] 決済完了判定部４１０は、電子マネー決済要求部４０８による要求に応じてユーザー端末２０において実行された電子マネー決済が正常に完了したか否かを判定するものである。決済完了判定部４１０は、ユーザー端末２０から送信される決済結果情報に基づいて上記判定を行うこととしてよい。

[0081] 決済結果通知部４１２は、決済完了判定部４１０により判定された決済結

果をクレジットカード利用管理装置 10 に通知するものである。本実施形態では、決済結果通知部 412 は、決済処理 ID、結果コード（決済処理が正常に完了した場合には真、そうでない場合には偽）、処理時刻、支払者情報、決済金額を含む決済結果情報をクレジットカード利用管理装置 10 に送信する。

[0082] [3. 即時決済処理の流れ]

次に、図 10～図 12 に示したシーケンス図を参照しながら、クレジットカード決済システム 1 において行われる即時決済処理の流れについて説明する。

[0083] 図 10 に示されるように、ユーザー端末 20 はログイン ID、パスワードを含む認証情報をクレジットカード利用管理装置 10 に送信し（S1001）、クレジットカード利用管理装置 10 において認証情報に基づく認証が通ると、クレジットカード利用管理装置 10 からトップページを表示する表示データが送信される（S1002）。

[0084] 図 13 には、トップページ画面の一例を示した。図 13 に示したトップページ画面の例では、サービス一覧が表示され、その中には利用明細の確認画面を表示させるボタン、即時決済の手続画面を表示させるボタン、与信限度額と利用可能額の確認画面を表示させるボタン等が含まれる。

[0085] トップページ画面においてユーザーが即時決済に係るボタンを選択すると（S1003）、即時決済サービスの画面表示要求がクレジットカード利用管理装置 10 に送信される（S1004）。クレジットカード利用管理装置 10 では、受信した表示要求に応じて即時決済可能明細を抽出し（S1005）、当該抽出した明細の各々を選択可能に表示する即時決済選択画面の表示データがユーザー端末 20 に送信される（S1006）。

[0086] 図 14 には、即時決済明細選択画面の一例を示した。図 14 に示した即時決済明細選択画面の例では、明細毎のレコードにはチェックボックス、利用日、利用店舗、利用者、支払い区分、利用金額が含まれる。

[0087] 図 14 に示される即時決済明細選択画面において、ユーザーが即時決済を

行う明細のチェックボックスにマークを入れた後に「選択ボタン」をクリックすると、選択した明細の識別情報がクレジットカード利用管理装置 10 に送信される（S 1007）。クレジットカード利用管理装置 10 は、ユーザーにより即時決済の対象に選択された明細に基づいて、図 15 に示すような即時決済の決済金額、次回の定期決済時の決済予定金額を含む請求内容を表示する請求予定画面を生成し、生成した請求予定画面を表示する表示データをユーザー端末 20 に送信する（S 1008）。

[0088] 図 15 に示す請求予定画面において、ユーザーが確認ボタンを押下して即時決済処理の続行を要求すると（S 1009）、当該要求に応じてクレジットカード利用管理装置 10 からは、図 16 に示されるような決済方法選択画面を表示する表示データがユーザー端末 20 に送信される（S 1010）。

[0089] 図 16 に示される決済方法選択画面では、口座振替、又は電子マネー決済が選択可能であり、それぞれのリンクを押下することにより、即時決済方法が選択され、当該選択された決済方法がクレジットカード利用管理装置 10 に送信される（S 1011）。

[0090] [3-1. 口座振替が選択された場合の処理]

まず、図 11 を参照して、即時決済方法に口座振替が選択された場合の処理を説明する。

[0091] クレジットカード利用管理装置 10 からは図 17 に示すような即時決済に用いる口座選択画面の表示データが送信される（S 2001）。即時決済に用いる口座を新たに追加する場合には、口座選択画面に示される口座追加ボタンを押下して、追加する口座情報を入力することとしてよい。また、図 17 に示す口座選択画面に含まれる口座のリンクを押下することにより、図 18 に示すような、口座を管理する決済処理サーバーから取得される支店名、預金種別、口座番号、残高を含む口座情報確認画面を表示するようにして、各口座の状態を確認するようにしてよい。なお、即時決済の対象とする全明細に対して決済口座は 1 つとしてもよいし、明細毎に決済口座を選択するこ

としてもよい。ユーザー端末 20 からは、図 17 に示される口座選択画面に含まれる決定ボタンが押下されると、各明細について決済口座に選択された口座識別情報がクレジットカード利用管理装置 10 に送信される（S 20002）。このように、即時決済に用いる口座は、予め登録されている口座であってもよいし、即時決済の情報を指定する時に新たに登録された口座であってもよい。もちろん、即時決済に用いる口座を、予め登録されている口座と、即時決済の情報を指定する時に新たに登録された口座との両方から選択することとしてもよい。

[0092] クレジットカード利用管理装置 10 からは、図 19 に示すようなユーザー選択に対応した即時決済の内容確認画面を表示する表示データが送信される（S 20003）。ユーザーが内容確認画面に含まれる実行ボタンを押下すると、即時決済の実行要求がクレジットカード利用管理装置 10 に送信され（S 20004）、クレジットカード利用管理装置 10 は、ユーザーから指定された即時決済要求を第 1 決済処理サーバー 30 に送信する（S 20005）。

[0093] 第 1 決済処理サーバー 30 は、クレジットカード利用管理装置 10 から受信した即時決済要求に基づいて口座振替処理を実行し（S 20006）、その決済完了通知をクレジットカード利用管理装置 10 に送信する（S 20007）。

[0094] クレジットカード利用管理装置 10 は、第 1 決済処理サーバー 30 から決済完了通知を受信した場合に、即時決済した明細の決済済みフラグを更新すると共に、利用可能額に即時決済を行った決済金額を加算して更新する（S 20008）。

[0095] 図 20 には、即時決済後に更新される即時決済明細選択画面の一例を示した。図 20 に示されるように、即時決済可能明細のリストから即時決済を行った明細が削除されると共に、更新前の利用可能額に対して更新後の利用可能金額は即時決済金額の分だけ増加している。

[0096] [3-2. 電子マネー決済が選択された場合の処理]

次に、図 12 を参照しながら、即時決済方法に電子マネー決済が選択され

た場合の処理を説明する。

- [0097] クレジットカード利用管理装置 10 は、ユーザー端末 20 において電子マネー決済が選択されたことを示すデータを受信すると、ユーザーに選択された即時決済の内容に基づいて電子マネー決済要求データを生成し（S3001）、当該生成した電子マネー決済要求データを第2決済処理サーバー40に送信する（S3002）。
- [0098] 第2決済処理サーバー40は、ユーザー端末20に電子マネー決済処理に係る請求データを送信して（S3003）、ユーザー端末20に電子マネー決済プログラムの起動を開始させる（S3004）。ユーザー端末20では、受信した請求データに基づいて、図21に示されるような請求内容表示画面を表示する（S3005）。図21に示される請求内容表示画面に表示される決済金額を確認後、ユーザーが「次へ」を選択すると、図22に示されるような、電子マネー保持媒体（ICカード）をICカードリーダーライタ22にかざす旨の入金動作指示画面が表示される（S3006）。入金動作指示画面の表示に応じて、ユーザーが電子マネー保持媒体をICカードリーダーライタ22にかざして電子マネー決済が実行されると（S3007）、図23に示されるような支払い完了画面が表示される。
- [0099] 電子マネー決済が完了すると、ユーザー端末20から電子マネー決済の完了通知が第2決済処理サーバー40に送信される（S3008）。第2決済処理サーバー40はユーザー端末20から受信した完了通知に応じて、クレジットカード利用管理装置10に決済完了通知を送信する（S3009）。
- [0100] クレジットカード利用管理装置10は、第2決済処理サーバー40から決済完了通知を受信すると、即時決済した明細の決済済みフラグを更新すると共に、利用可能額に即時決済を行った決済金額を加算して更新する（S3010）。
- [0101] 電子マネーによる即時決済が完了すると、図20に示されるように、即時決済明細選択画面の内容が更新され、即時決済可能明細のリストから即時決済を行った明細が削除されると共に、更新前の利用可能額に対して更新後の

利用可能金額は即時決済金額の分だけ増加する。

[0102] 本実施形態に係るクレジットカード決済システム 1 では、クレジットカードの利用明細がクレジットカード利用管理装置 10 に登録されてから定期決済の対象に確定するまでの間に即時決済を行うことを可能にしたことで、利用可能額をユーザーが所望のタイミングで回復させることができる。また、利用明細毎に口座振替、電子マネーのいずれの決済方法により決済するかを選択可能とし、さらに、口座振替で即時決済を行う場合に、利用明細毎に口座を選択可能としたことで、ユーザーの利便性を向上させることができる。そして、本実施形態に係るクレジットカード決済システム 1 によれば、クレジットカード会社にとってもユーザーから早期にキャッシュを回収できるという利点がある。

[0103] [第 2 実施形態]

次に、本発明の第 2 実施形態に係るクレジットカード決済システム 1 について説明する。第 2 実施形態に係るクレジットカード決済システム 1 は、即時決済の対象とする利用明細を予め定められた条件に基づいて特定するようにした点で第 1 実施形態と相違する。なお、第 2 実施形態に係るクレジットカード利用管理装置 11 は、第 1 実施形態に係るクレジットカード利用管理装置 10 と一部異なる構成を有しているものの、クレジットカード決済システム 1 に含まれるその他の装置については第 1 実施形態と同様の構成を採用しており、以下では第 1 実施形態と相違する点を中心に説明する。

[0104] 図 24 には、第 2 実施形態に係るクレジットカード利用管理装置 11 の機能ブロック図を示した。図 24 に示されるように、クレジットカード利用管理装置 11 は、通信部 100、制御部 102、カード情報管理部 104、利用明細データ管理部 106、即時決済可能データ抽出部 108、利用可能額データ管理部 110、表示データ生成部 112、ユーザー選択特定部 114、口座データ取得部 116、請求予定データ生成部 118、即時決済要求部 120、決済結果取得部 122、データ更新部 124、定期決済対象データ抽出部 126、定期決済要求部 128 に加えて、即時決済モード設定部 13

０、即時決済実行判定部１３２、選択条件記憶部１３４、及び即時決済対象データ選択部１３６を備える。

[0105] クレジットカード利用管理装置１１に備えられる上記各部の機能は、ＣＰＵ（Central Processing Unit）等の制御手段、半導体メモリや磁気ディスク装置等の記憶手段、ネットワークインターフェース等の通信手段を備えるコンピュータにおいて、記憶手段に記憶されるプログラムを制御手段が順次実行することにより実現される。プログラムは、情報記憶媒体に格納された状態でクレジットカード利用管理装置１１に供給されることとしてもよいし、インターネット等のデータ通信手段を介してクレジットカード利用管理装置１１に供給されることとしてもよい。なお、本実施形態では、クレジットカード利用管理装置１１の内部に利用明細データ管理部１０６、利用可能額データ管理部１１０、選択条件記憶部１３４等により管理されるデータを格納したデータベースを設けることとしたが、データベースをクレジットカード利用管理装置１１の外部に設け、適宜クレジットカード利用管理装置１１が外部に設けられたデータベースからデータを読み込んだり、データベースにデータを書き込んだりするようにしてもよい。

[0106] 以下、第１実施形態と同じ符号が付された機能ブロックについては第１実施形態と同じ機能を有しているため説明を省略し、第２実施形態において追加された、即時決済モード設定部１３０、即時決済実行判定部１３２、選択条件記憶部１３４、及び即時決済対象データ選択部１３６の詳細について説明する。

[0107] 即時決済モード設定部１３０は、クレジットカードの識別情報ごとに、即時決済を自動的に利用する状態を示す即時決済モードを設定する。例えば、即時決済モード設定部１３０は、対象のクレジットカードの識別情報に対し、ユーザー端末から即時決済モードを有効化する指示を受け付けた場合には即時決済モードをＯＮに設定し、ユーザー端末から即時決済モードを無効化する指示を受け付けた場合には即時決済モードをＯＦＦに設定する。なお、即時決済モードをＯＦＦに設定した場合には、即時決済を全く利用しないこ

ととしてもよいし、第 1 実施形態で説明したユーザーに選択された利用明細に対する即時決済のみを利用可能としてもよい。

[0108] 即時決済実行判定部 132 は、対象のクレジットカードの識別情報について、即時決済モード設定部 130 により即時決済モードが有効化されている場合であって、且つ、所定の即時決済実行条件が満たされている場合に、即時決済を実行すると判定する。例えば、即時決済実行判定部 132 は、対象のクレジットカードの識別情報について即時決済モードが有効化されている場合であって、且つ、対象のクレジットカードの識別情報について利用可能額データ管理部 110 で管理される利用可能額が所定の条件を満たす場合（例えば、閾値以下となった場合、閾値未満になった場合など）に、対象のクレジットカードの識別情報について即時決済を実行すると判定することとしてよい。なお、上記の閾値は、管理者又はユーザーにより予め設定されることとしてもよいし、現在日時からクレジットカードの締め日や確定日までの日数に応じて変更するようにしてもよい。もちろん、即時決済実行条件は、上述した条件に限られず、予め定められたタイミングが到来したこと等の他の条件を用いることとしてもよい。また、即時決済モードの ON/OFF を管理しない実施態様では、即時決済実行条件を満たす場合に即時決済を実行するように構成してもよい。

[0109] 即時決済可能データ抽出部 108 は、即時決済実行判定部 132 により対象のクレジットカードの識別情報について即時決済を実行すると判定された場合に、即時決済可能な利用明細を抽出する。なお、即時決済可能な利用明細の抽出方法は、第 1 実施形態と同様としてよい。

[0110] 選択条件記憶部 134 は、即時決済可能データ抽出部 108 により抽出された利用明細の中から即時決済の対象とする利用明細を選択するための 1 又は複数の選択条件を記憶する。なお、選択条件は、クレジットカードの識別情報ごとにカード情報管理部 104 に記憶される各決済方法について設定されることとしてよい。

[0111] 図 25 には、選択条件記憶部 134 に記憶される選択条件の一例を示した

。図 25 に示される例では、クレジットカードの識別情報に関連づけて記憶される主口座と副口座とのそれぞれに係る決済方法について、各決済方法により即時決済する対象の利用明細を選択するための選択条件がそれぞれ定められている。例えば、それぞれの決済方法に係る選択条件には優先順位を定めることとしてよく、優先順位が上位の選択条件から利用明細の選択を順次行い、選択した利用明細の合計額が即時決済対象の目標額以上となるまで利用明細の選択を行うこととしてよい。また、即時決済対象の目標額は、例えば、クレジットカードの識別情報に関連づけて予め設定された利用可能額の目標値から現在の利用可能額を減じた額としてよい。なお、選択条件には、選択する利用明細の項目（例えば、利用日、利用店舗、利用者、支払区分、利用金額等）が満たすべき条件を指定した明細選択条件と、当該明細選択条件により選択される利用明細の合計額の上限値を指定した総額条件等を含むこととしてよい。

[0112] 即時決済対象データ選択部 136 は、対象のクレジットカードの識別情報について即時決済可能データ抽出部 108 により抽出された利用明細の中から、対象のクレジットカードの識別情報について選択条件記憶部 134 に記憶される選択条件に基づいて、即時決済の対象とする利用明細を選択する。例えば、即時決済対象データ選択部 136 は、即時決済可能データ抽出部 108 により抽出された利用明細の中から、対象のクレジットカードの識別情報について選択条件記憶部 134 に記憶される選択条件のうち優先順位が上位の選択条件に基づいて即時決済の対象とする利用明細を順次選択する処理を、選択された利用明細の合計額が即時決済対象の目標額以上となるまで実行する。

[0113] 例えば、図 25 に示す選択条件に基づき、クレジットカードの識別情報 “C0001” について即時決済を実行する場合に、利用可能額の現在値が 5 万円であり、予め定められた利用可能額の目標値が 10 万円であるときには、即時決済対象の目標額は 5 万円となる。このとき、即時決済対象データ選択部 136 は、まず優先順位が 1 位の主口座に係る選択条件（第 1 選択条件

）に基づいて、支払区分が“リボ”である利用明細の中から、第1選択条件の上限値である2万円分の利用明細“C0001-m0002”（図8参照）を主口座による即時決済対象として選択する。ここで、即時決済対象の目標額の5万円には3万円不足しているので、即時決済対象データ選択部136は、この3万円分の利用明細“C0001-m0003”（図8参照）を、優先順位が2位の副口座に係る選択条件（第2選択条件）に基づいて副口座の即時決済対象として選択する。

[0114] 即時決済要求部120は、即時決済対象データ選択部136により選択された決済方法ごとに、当該決済方法について選択された利用明細の合計額を決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに要求する。なお、即時決済を要求してからの処理は第1実施形態と同様であるため説明を省略する。

[0115] 次に、図26A及び図26Bに示されたフローチャートを参照しながら、第2実施形態に係るクレジットカード利用管理装置11により行われる即時決済処理の流れを説明する。ここでは、店舗端末50から売上データを受信した際に即時決済処理を実行する場合を説明する。

[0116] 図26Aに示されるように、クレジットカード利用管理装置11は、店舗端末50から受信した売上げデータに基づいてクレジットカードの利用明細データを登録し（S4001）、クレジットカードの識別情報に関連づけて記憶される利用可能額の情報を更新する（S4002）。具体的には、クレジットカード利用管理装置11は、S4001で登録された利用明細データに係る利用金額の合計額を、クレジットカードの識別情報に関連づけて記憶される利用可能額から減じる。そして、クレジットカード利用管理装置11は、対象のクレジットカードの識別情報について即時決済モードが設定されていない場合には（S4003：N）、待機し、即時決済モードが設定されている場合には（S4003：Y）、S4003の処理に進む。

[0117] クレジットカード利用管理装置11は、対象のクレジットカードの識別情報について記憶される利用可能額が所定の即時決済実行条件を満たさない場

合（ここでは、閾値以下でない場合）には（S 4 0 0 4 : N）、待機し、所定の条件を満たす場合（ここでは、閾値以下となった場合）には（S 4 0 0 4 : Y）、即時決済の実行を決定する（S 4 0 0 5）。ここで、クレジットカード利用管理装置 1 1 は、利用可能額の現在値と目標値との差に基づいて即時決済の目標金額を算出する（S 4 0 0 6）。

[0118] クレジットカード利用管理装置 1 1 は、対象のクレジットカードの識別情報に関連づけて記憶される決済方法のそれぞれについて設定された選択条件を参照する（S 4 0 0 7）。

[0119] 次に、図 2 6 B に示されるように、クレジットカード利用管理装置 1 1 は、参照した選択条件のうち優先順位 i （ i の初期値 = 1）の選択条件（注目選択条件とする）を選択し（S 4 0 0 8）、対象のクレジットカードの識別情報に基づいて抽出した即時決済可能な利用明細の中から、注目選択条件に基づいて即時決済の対象とする利用明細を選択する（S 4 0 0 9）。クレジットカード利用管理装置 1 1 は、優先順位 1 ~ i の選択条件により選択された全ての利用明細の合計額が即時決済の目標金額に達していない場合には（S 4 0 1 0 : N）、優先順位 i に 1 を加算して（S 4 0 1 1）、S 4 0 0 8 に戻る。また、優先順位 1 ~ i の選択条件により選択された全ての利用明細の合計額が即時決済の目標金額に達している場合には（S 4 0 1 0 : Y）、選択条件ごとに選択された利用明細の合計額を算出する（S 4 0 1 2）。

[0120] クレジットカード利用管理装置 1 1 は、選択条件ごとに選択された利用明細の合計額を決済する決済要求を、選択条件ごとに対応する決済サーバーに送信する（S 4 0 1 3）。

[0121] クレジットカード利用管理装置 1 1 は、各決済サーバーから決済完了の通知を受けると（S 4 0 1 4）、決済完了に係る利用明細の合計額を利用可能額の現在値に加算して更新するとともに（S 4 0 1 5）、対象のクレジットカードの識別情報に関連づけて記憶される利用明細のデータを更新し（S 4 0 1 6）、処理を終了する。

[0122] 以上説明した第 2 実施形態に係るクレジットカード利用管理装置 1 1 によ

れば、即時決済を実行すると判断した場合に、対象のクレジットカードの識別情報について予め登録された決済方法ごとに定められた利用明細の選択条件に基づいて即時決済の対象とする利用明細を選択し、選択した利用明細の即時決済を実行することにより、対象のクレジットカードの識別情報に係る利用可能額を回復させることができる。

[0123] また、第2実施形態において、即時決済モードが設定されている場合には、即時決済対象データ選択部136は、即時決済可能な利用明細の全て又は一部を即時決済対象として選択することとしてもよい。この際に、即時決済対象データ選択部136は、選択された利用明細を、予め登録された複数の決済方法に割り当てて即時決済するようにしてもよい。こうした場合に、即時決済対象データ選択部136は、決済方法ごとに予め定められた決済金額又は決済金額の比率に基づいて、各決済方法により決済する対象の利用明細データをそれぞれ割り当てるようにしてもよい。

[0124] 本発明は以上説明した実施形態に限定されるものではない。例えば、上記の実施形態では、説明を簡単にするため、口座を管理する第1決済処理サーバー30、そして電子マネーを管理する第2決済処理サーバー40をそれぞれ1つずつ設けているが、第1決済処理サーバー30は銀行毎、第2決済処理サーバー40は電子マネーの種類毎にそれぞれ設けられることとしてよく、そうした環境においても本発明が適用されるものであることはもちろんである。

請求の範囲

[請求項1]

クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定手段と、

前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、

前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段と、を含む

ことを特徴とするクレジットカード利用管理システム。

[請求項2]

前記特定手段により特定された明細データごとに決済方法の指定を受け付ける手段をさらに含み、

前記決済要求送信手段は、前記受け付けた決済方法ごとに、当該決済方法が指定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信し、

前記利用可能額更新手段は、前記受け付けた決済方法ごとに、当該決済方法に対応する決済処理サーバーから決済の完了通知を受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に当該決済方法が指定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を加える

ことを特徴とする請求項1に記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項3]

前記特定手段は、前記ユーザーにより指定された決済方法ごとに、当該決済方法で決済する明細データを前記ユーザー端末から受信した

データに基づいて特定し、

前記決済要求手段は、前記ユーザーにより指定された決済方法ごとに前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する

ことを特徴とする請求項 1 に記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項4] 所定のタイミングで前記クレジットカードの識別情報に関連づけて前記記憶手段に記憶される利用可能額を参照し、当該利用可能額が所定の条件を満たす場合に、前記クレジットカードの識別情報に対応する宛先に所定の情報を通知する通知手段をさらに含む

ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項5] 前記所定の情報には、前記利用可能額が含まれる

ことを特徴とする請求項 4 に記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項6] 前記明細データは、決済が完了したか否かを示す決済済みフラグを含み、

前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記特定手段により特定された明細データの決済済みフラグを決済が完了したことを示す値に更新する明細データ更新手段をさらに含む

ことを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項7] 前記抽出手段は、前記記憶手段に記憶されている明細データのうち利用日が所与の期間内にあり、且つ、決済が完了していない明細データを抽出する

ことを特徴とする請求項 6 に記載のクレジットカード利用管理シス

テム。

[請求項8] 前記抽出手段は、前記記憶手段に記憶されている明細データのうち状態値が所定値であって、且つ、決済が完了していない明細データを抽出する

ことを特徴とする請求項6に記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項9] 前記記憶手段に記憶されている明細データのうち利用日が所与の期間内にあり、且つ、決済が完了していない明細データの利用金額に基づいて、前記所与の期間に対応する時期に行われる請求の予定金額を提示する手段をさらに含む

ことを特徴とする請求項1乃至8のいずれかに記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項10] 前記利用可能額更新手段は、前記記憶手段に新たに明細データが記憶された場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額から当該新たに記憶された明細データに含まれる利用金額を減じる

ことを特徴とする請求項1乃至9のいずれかに記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項11] 前記ユーザーにより指定された決済方法は、前記ユーザーにより指定された預貯金口座からの引き落としと電子マネー決済とのうち少なくとも1つを含む

ことを特徴とする請求項1乃至10のいずれかに記載のクレジットカード利用管理システム。

[請求項12] クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出ステップと、

前記抽出ステップにより抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定ステップと、

前記特定ステップにより特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信ステップと、

前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新ステップと、

をコンピュータが実行することを特徴とするクレジットカード利用管理方法。

[請求項13]

クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特定する特定手段と、

前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、

前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段

としてコンピュータを機能させるためのプログラム。

[請求項14]

クレジットカードの識別情報に対応付けて、当該クレジットカードの利用金額を含む明細データの履歴と、利用可能額とを記憶する記憶手段から即時決済が可能な明細データを抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された明細データの中からユーザーに選択された明細データを、ユーザー端末から受信したデータに基づいて特

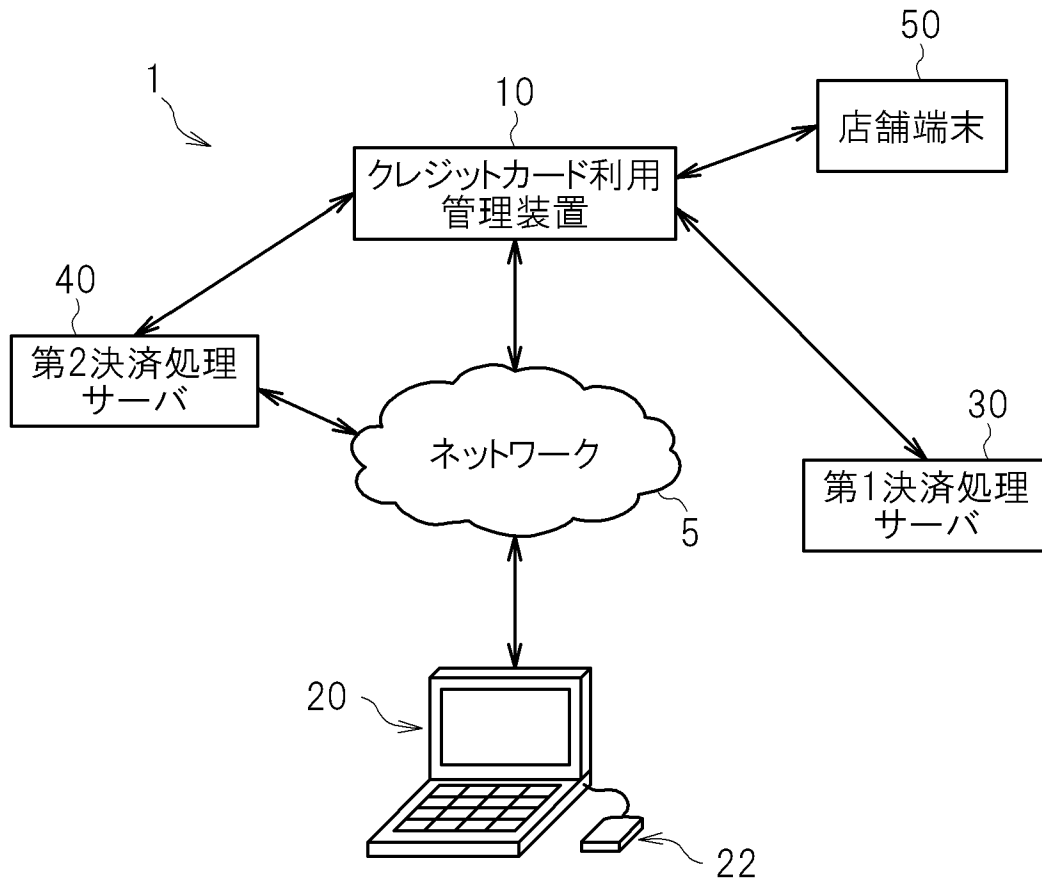
定する特定手段と、

前記特定手段により特定された明細データにそれぞれ含まれる利用金額の合計額を前記ユーザーにより指定された決済方法により決済する決済要求を、当該決済方法に対応する決済処理サーバーに送信する決済要求送信手段と、

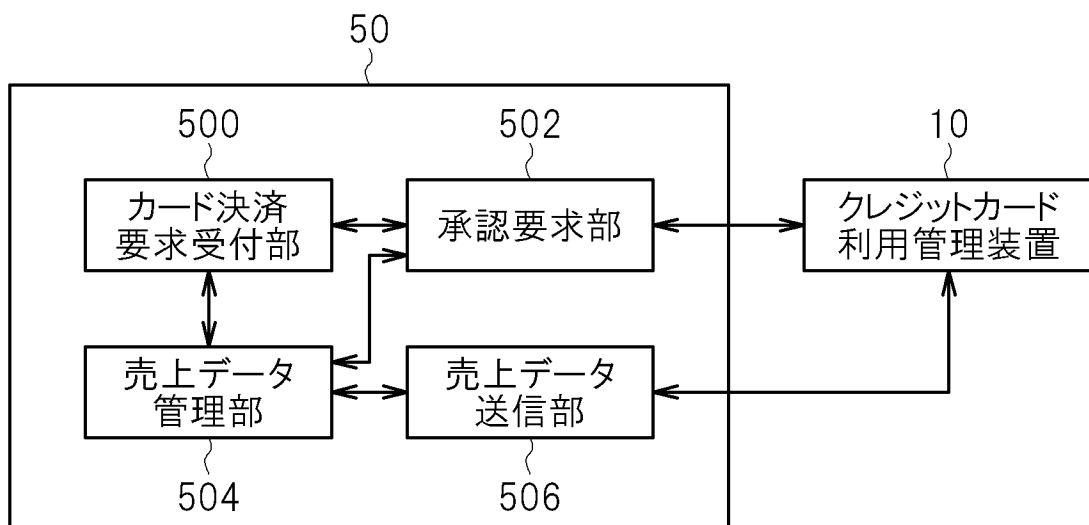
前記決済要求に基づく決済の完了通知を前記決済処理サーバーから受信した場合に、前記記憶手段に記憶されている利用可能額に前記合計額を加える利用可能額更新手段

としてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録した情報記録媒体。

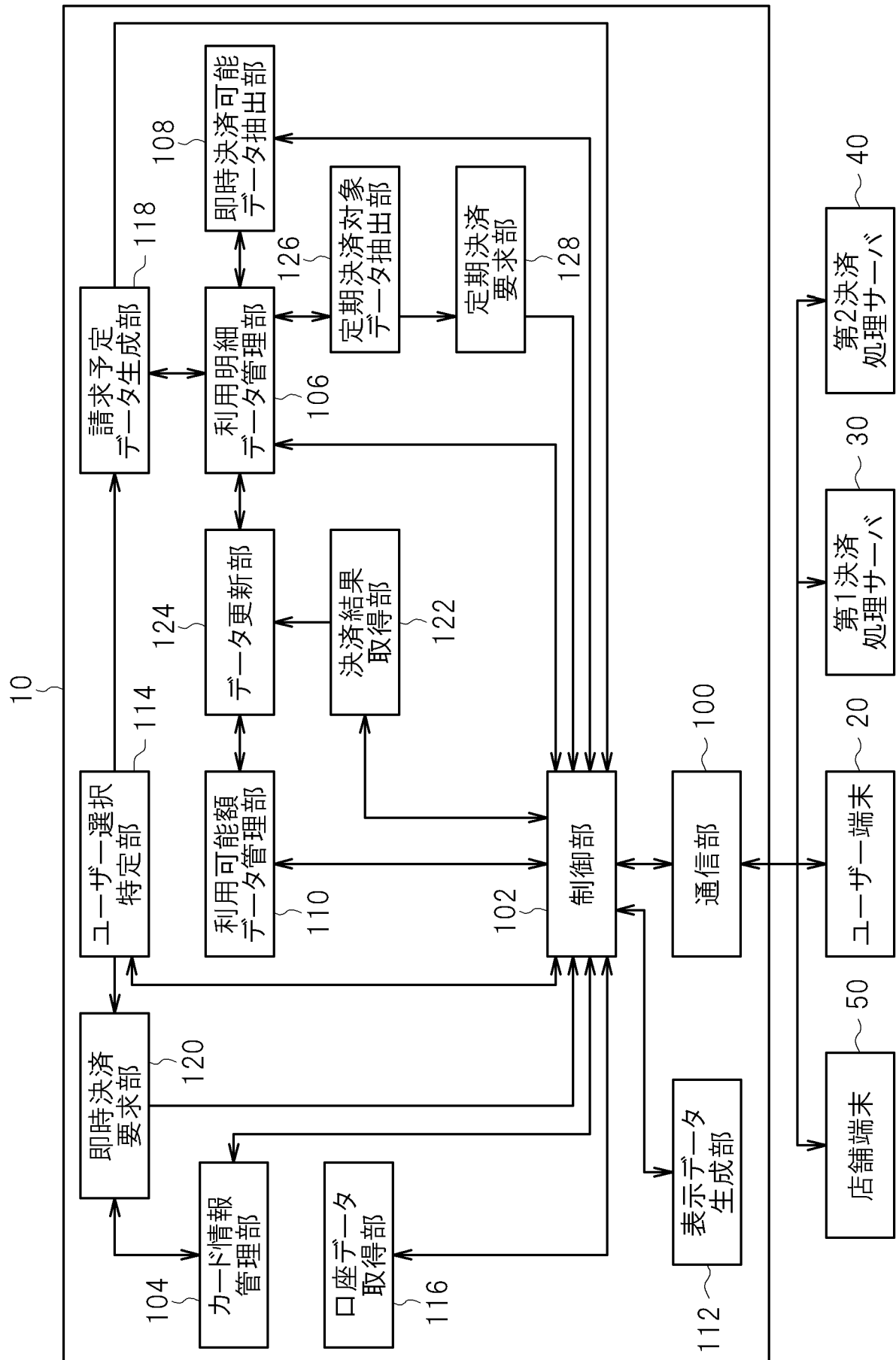
[図1]



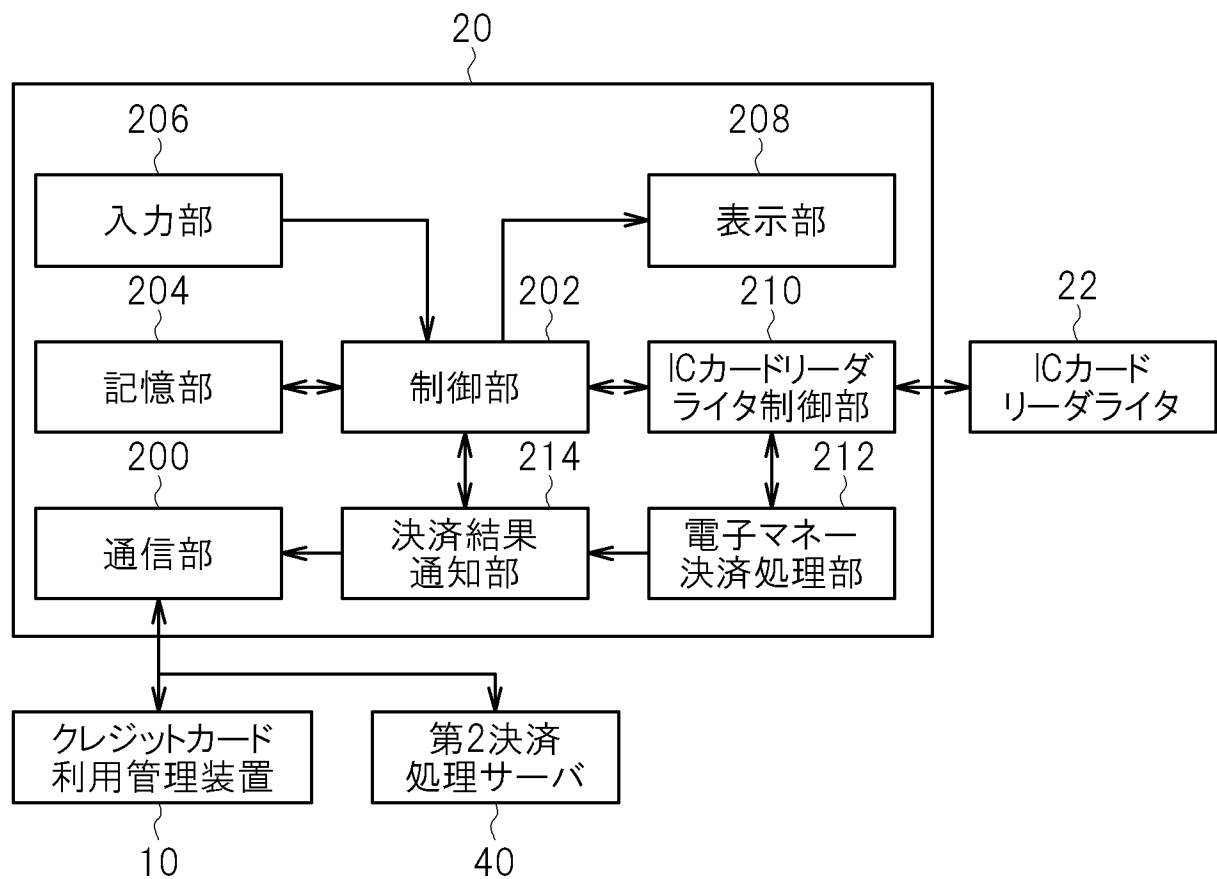
[図2]



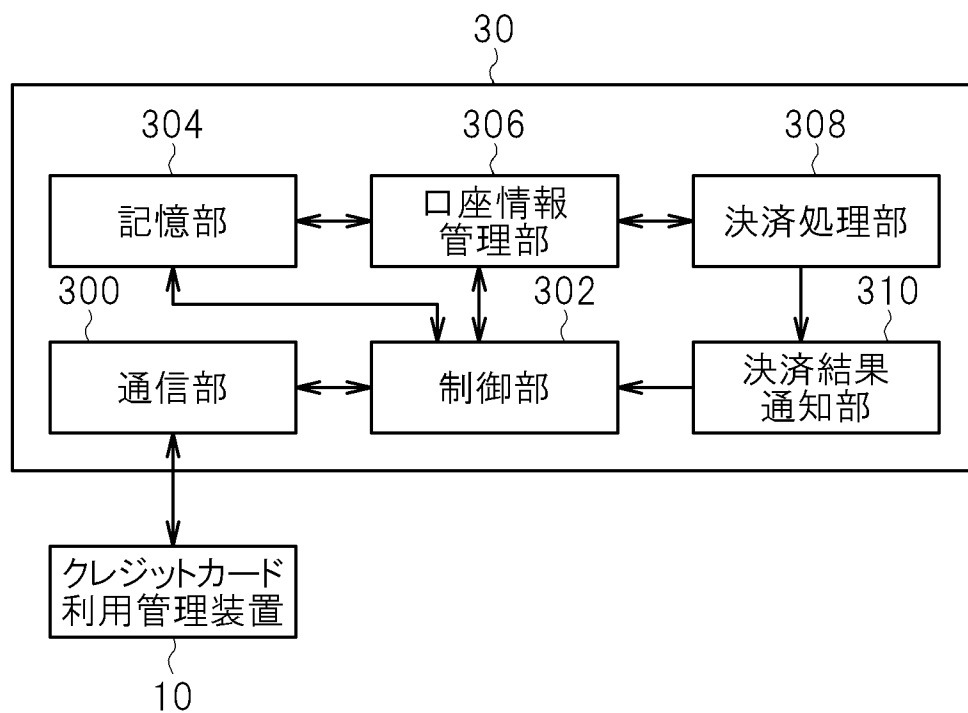
[図3]



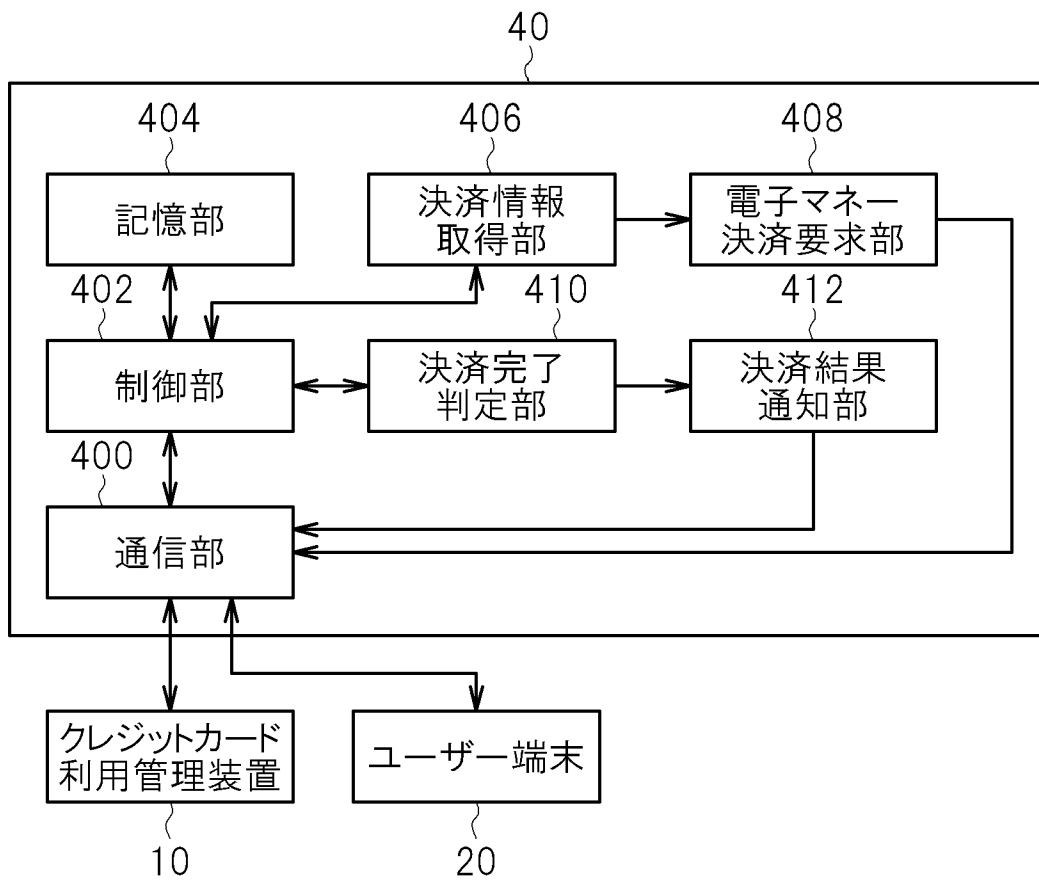
[図4]



[図5]



[図6]



[図7]

クレジットカード 識別情報	ユーザー名	有効期限	与信限度額	主口座情報	副口座情報	認証情報
C0001	userA	01/2012	100,000	B01-001-0001	B01-001-0002	aaa/abc
C0002	userB	01/2013	200,000	B01-002-0002	—	bbb/def
C0003	userC	01/2014	300,000	B02-003-0003	—	ccc/ghi

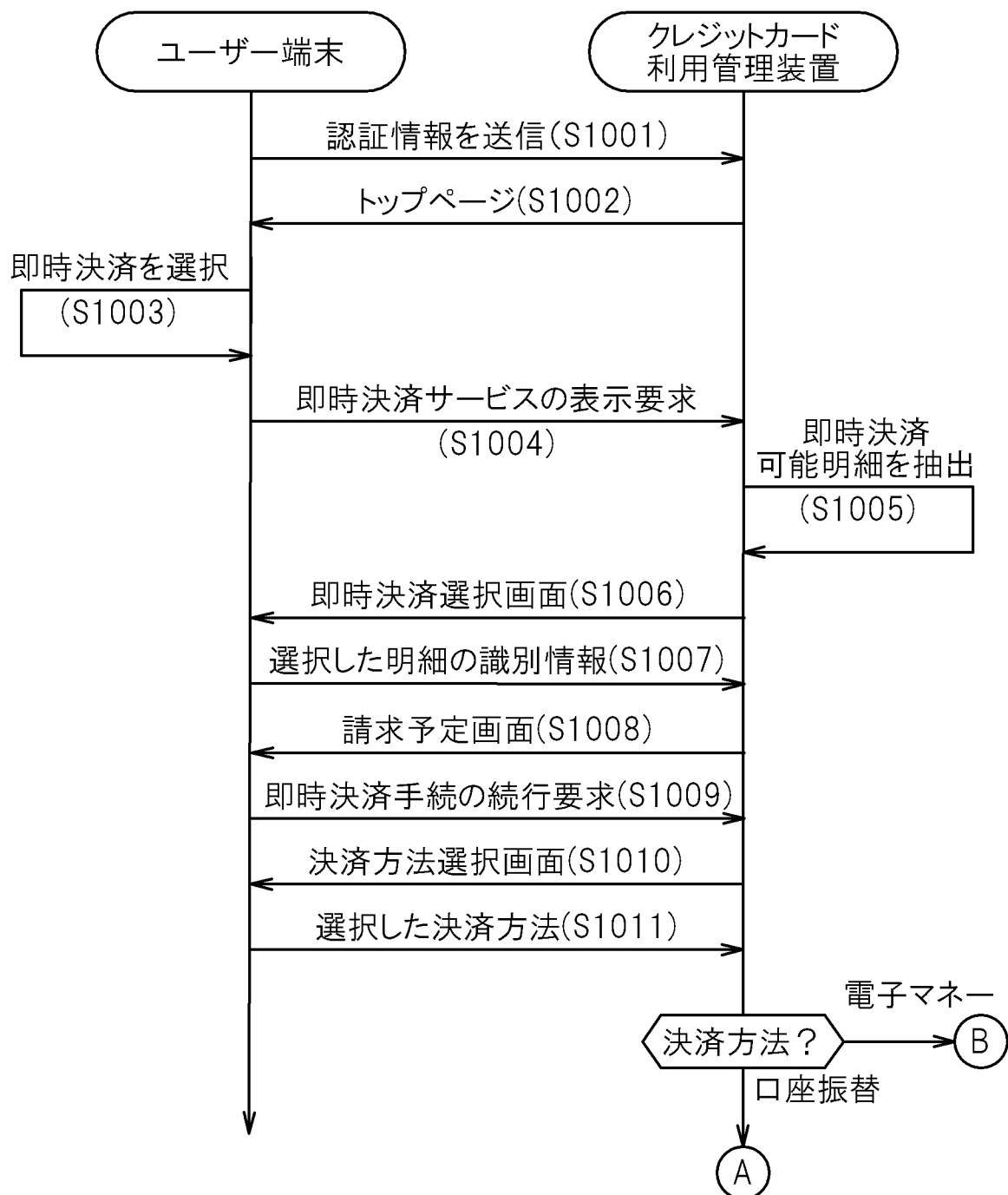
[図8]

利用明細ID	利用日	利用店舗	利用者	支払い区分	利用金額	確定済み フラグ	決済済み フラグ
C0001-m0001	2009.12.30	shopA	userA	1回	10,000	T	F
C0001-m0002	2010.1.3	shopB	userA	リボ	20,000	F	F
C0001-m0003	2010.1.6	shopC	userA	1回	30,000	F	F
C0001-m0004	2010.1.7	shopD	userA	1回	40,000	F	F

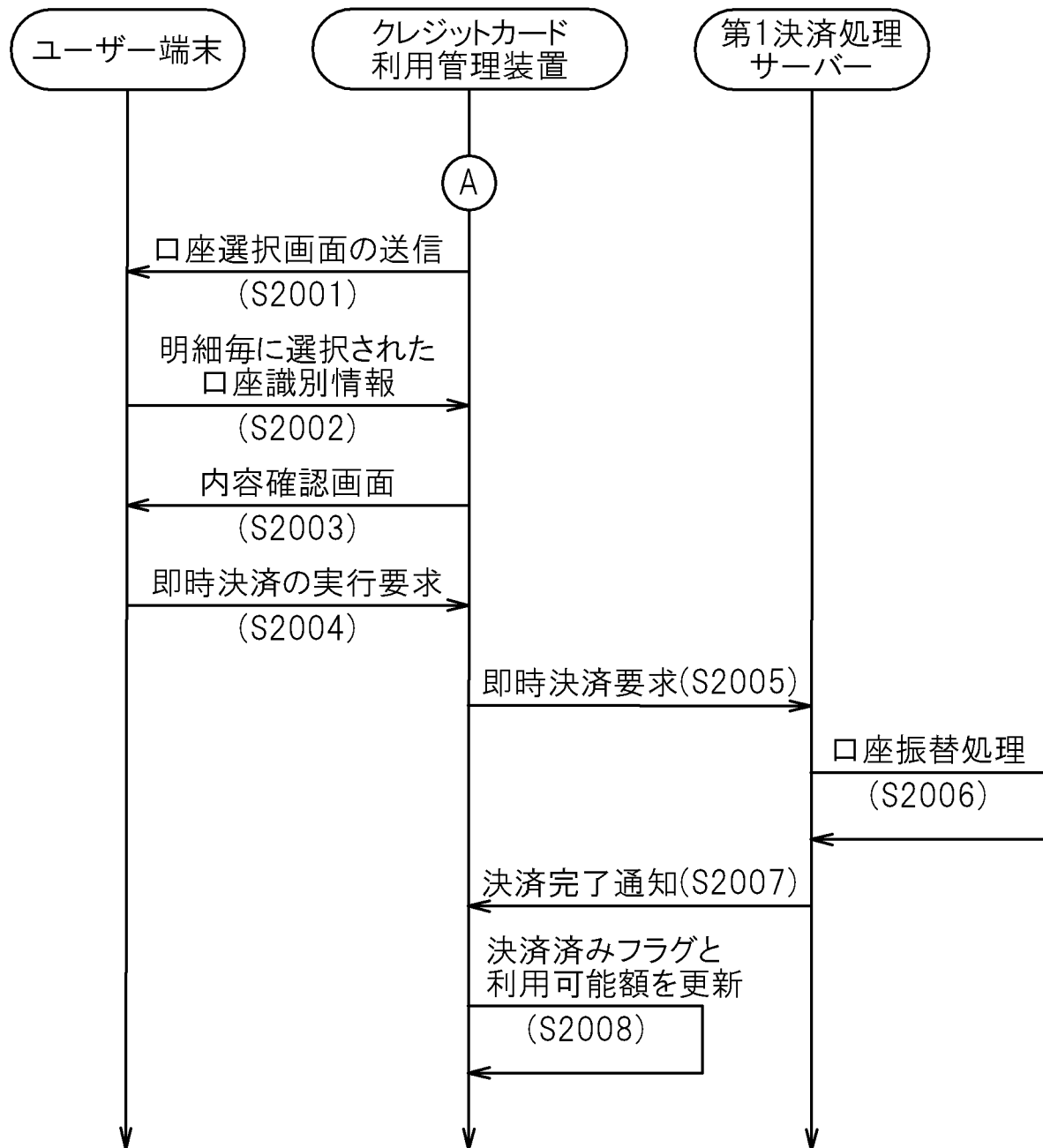
[図9]

口座識別情報	ユーザー名	預金種別	預金残高
B01-001-0001	userA	普通	100,000
B01-001-0002	userA	普通	50,000
B01-001-0003	userD	普通	200,000

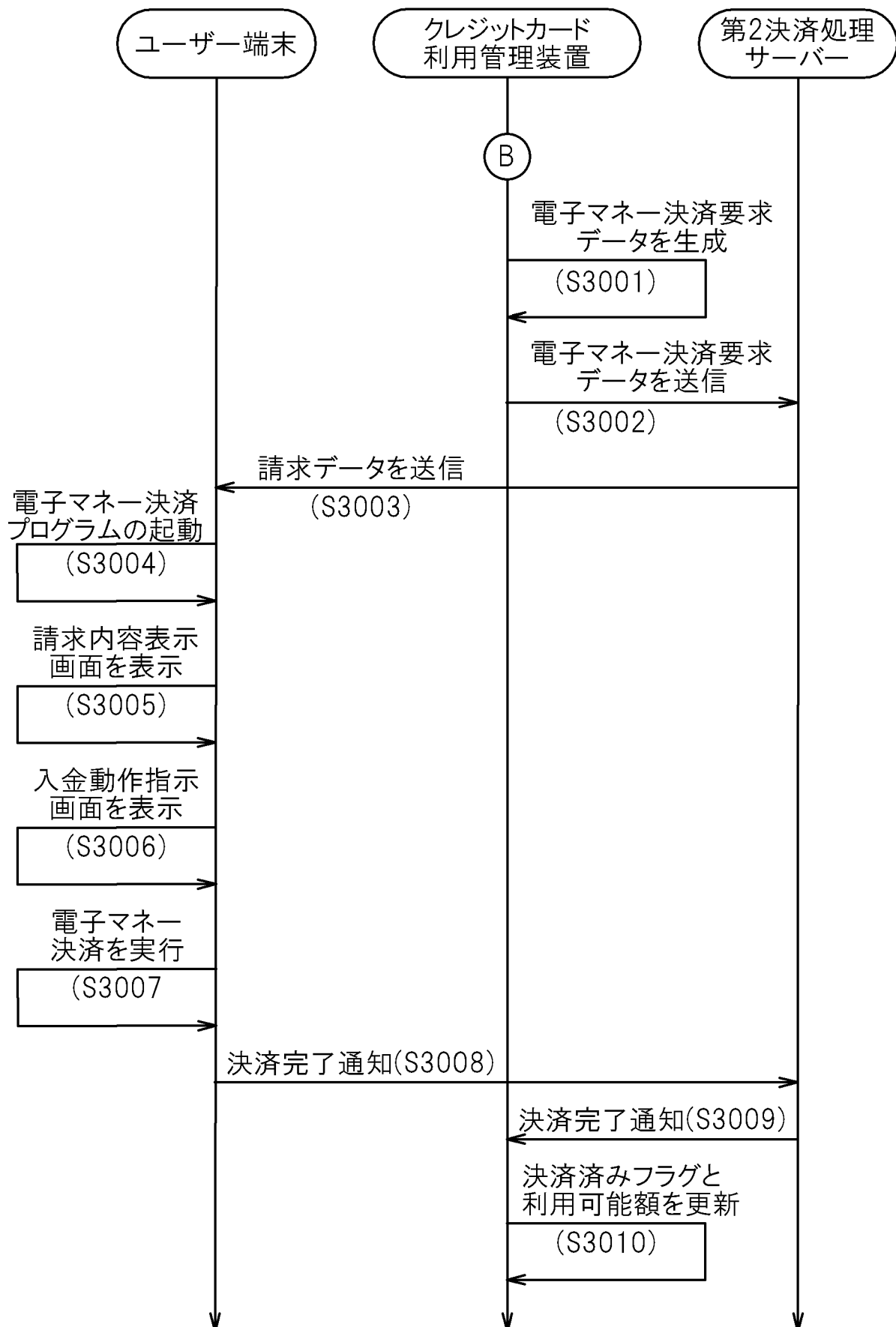
[図10]



[図11]



[図12]



[図13]

トップ	ご利用明細	即時決済	ご利用可能額
userAさん カード番号 C0001			
ご利用明細		即時決済	
お支払い方法		ご利用可能額	

[図14]

トップ	ご利用明細	即時決済	ご利用可能額		
現在利用可能額 0 円					
	利用日	利用店舗	利用者	支払区分	利用金額
☒	2010.1.3	ShopB	userA	リボ	20,000
☒	2010.1.6	ShopC	userA	1回	30,000
☐	2010.1.7	ShopD	userA	1回	40,000
					選択

[図15]

userA さん

即決決済

選択された明細 : 2件

決済金額 : 50,000円

決済後の利用可能額 : 50,000円

即時決済後の請求予定額 計 40,000円

確認

[図16]

決済方法選択画面

即時決済の決済方法を選択して下さい。

口座振替

電子マネー

戻る

[図17]

口座選択画面

口座1 : B01-001-0001

口座2 : B01-001-0002

口座を追加

利用日	利用店舗	利用者	支払区分	利用金額	口座
2010.1.3	ShopB	userA	リボ	20,000	口座1
2010.1.6	ShopC	userA	1回	30,000	口座2

決定

[図18]

口座情報確認画面

口座1の口座情報は以下の通りです。

支店名	預金種類	口座番号	残高
ABC支店 (001)	普通	0001	100,000

戻る

[図19]

即時決済の内容確認画面		
以下の内容で即時決済を実行します。 この内容でよろしければ実行ボタンを 押して下さい。内容を修正する場合は 戻るを押して下さい。		
決済口座	決済日	決済金額
口座1	2010.1.10	20,000
口座2	2010.1.10	30,000
		実行 戻る

[図20]

トップ		ご利用明細		即時決済		ご利用可能額	
現在利用可能額 50,000円							
	利用日	利用店舗	利用者	支払区分	利用金額		
☐	2010.1.7	ShopD	userA	1回	40,000		
						選択	

[図21]

請求内容表示画面

電子マネーで支払います。
内容を確認して[次へ]を押して下さい。

支払金額	50,000円
------	---------

次へ

[図22]

ICカードをICカードリーダーライター
にかざして下さい。

キャンセル

[図23]

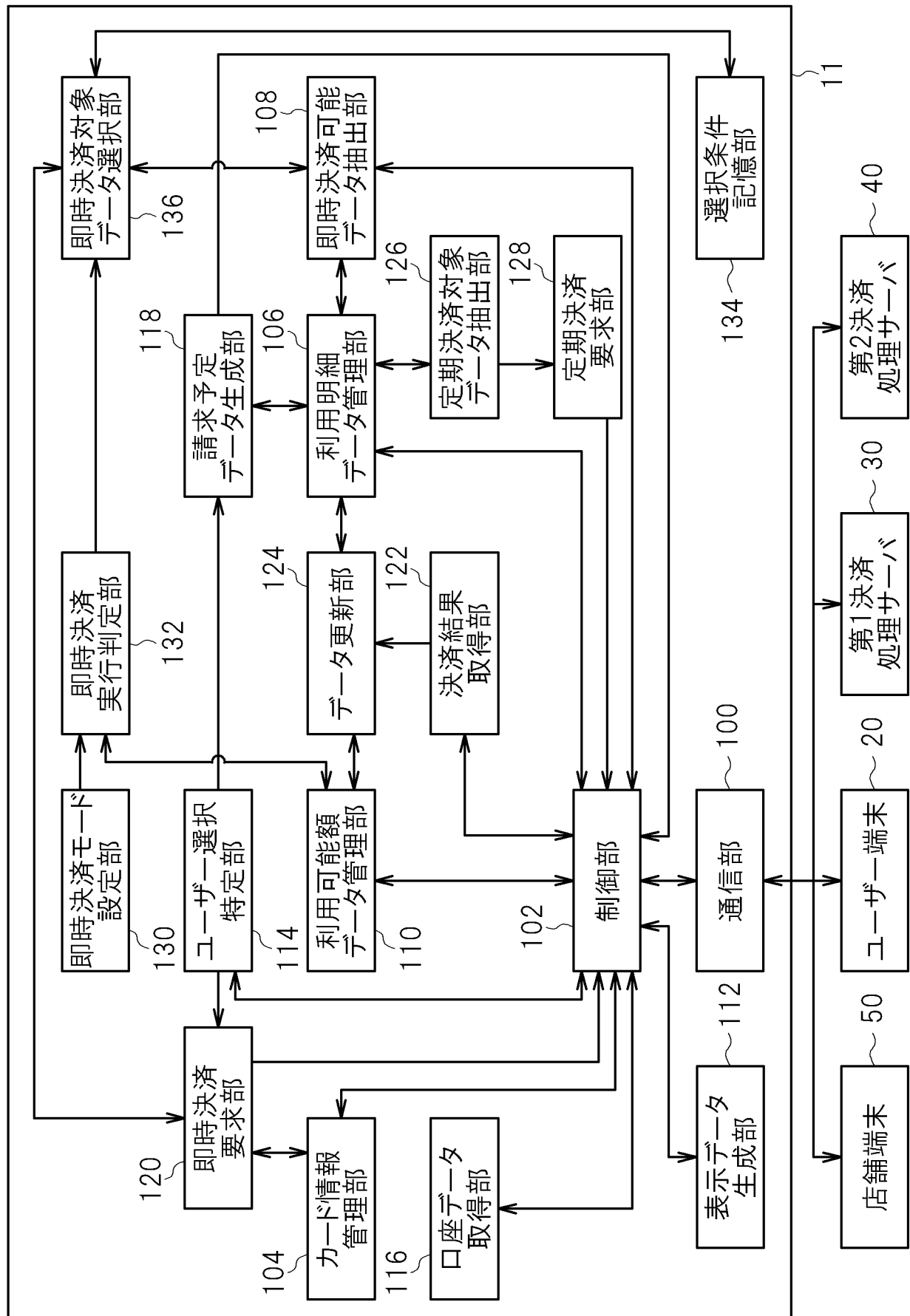
ご利用明細

ご利用ありがとうございました。

今回のお取引	支払い
取引金額	50,000円
取引前の残高	70,000円
取引後の残高	20,000円
取引完了日時	2010/1/10 13:00

次へ

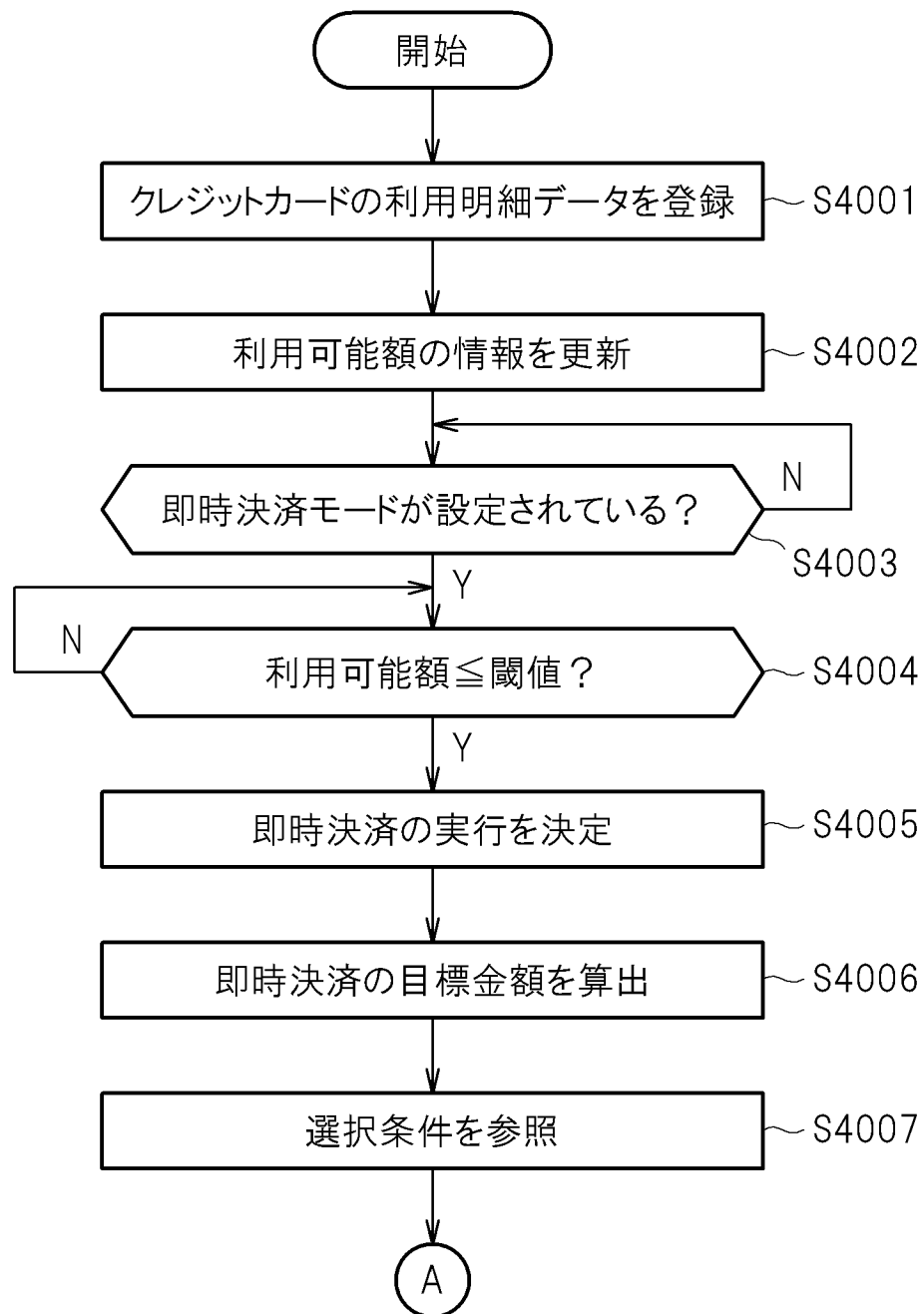
[図24]



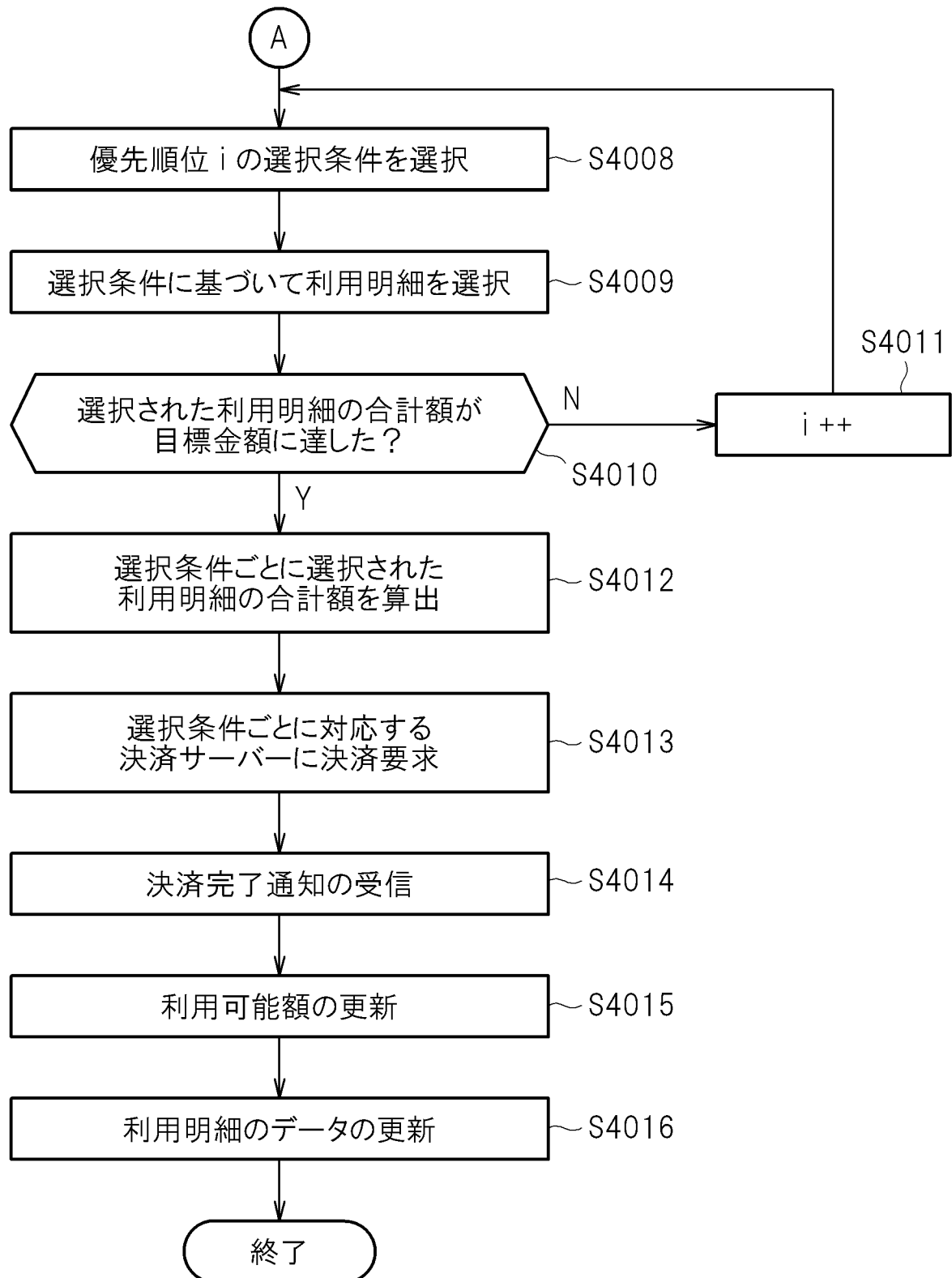
[図25]

クレジットカード 識別情報	口座情報		優先順位	選択条件	
				明細選択条件	総額条件
C0001	主	B01-001-0001	1	支払区分="リボ"...	Max20,000円
	副	B01-001-0002	2	支払区分=All,...	Max50,000円

[図26A]



[図26B]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/058075

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q20/00 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q20/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2004-102787 A (The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd.), 02 April 2004 (02.04.2004), entire text; all drawings (Family: none)	1, 3, 9-14 2, 4-8
Y	JP 2000-259705 A (Toshiba Corp.), 22 September 2000 (22.09.2000), columns 104 to 118; fig. 9 to 11 (Family: none)	2
Y	JP 2005-285054 A (Hitachi, Ltd.), 13 October 2005 (13.10.2005), columns 37 to 45; fig. 12 & US 2005/0218211 A1	4-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 April, 2011 (13.04.11)

Date of mailing of the international search report
26 April, 2011 (26.04.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/058075

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2008-171239 A (Sumitomo Mitsui Card Co., Ltd.), 24 July 2008 (24.07.2008), columns 26 to 30 (Family: none)	6-8
A	JP 2009-252080 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 29 October 2009 (29.10.2009), entire text; all drawings (Family: none)	1-14
A	JP 2004-199534 A (Hitachi, Ltd.), 15 July 2004 (15.07.2004), entire text; all drawings & US 2004/0128247 A1	1-14

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G06Q20/00 (2006.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G06Q20/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2004-102787 A (株式会社東京三菱銀行) 2004. 04. 02, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 3, 9-14
Y		2, 4-8
Y	JP 2000-259705 A (株式会社東芝) 2000. 09. 22, 第 104-118 欄, 第 9-11 図 (ファミリーなし)	2
Y	JP 2005-285054 A (株式会社日立製作所) 2005. 10. 13, 第 37-45 欄, 第 12 図 & US 2005/0218211 A1	4-5

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 3 . 0 4 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

2 6 . 0 4 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田付 徳雄

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2

5 L

3 2 4 3

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2008-171239 A (三井住友カード株式会社) 2008. 07. 24, 第 26-30 欄 (ファミリーなし)	6-8
A	JP 2009-252080 A (沖電気工業株式会社) 2009. 10. 29, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2004-199534 A (株式会社日立製作所) 2004. 07. 15, 全文, 全図 & US 2004/0128247 A1	1-14